

デジタルとくしま推進プラン
～とくしま版DXの実現に向けて～
(プロジェクト編)

令和3年度版

令和4年3月
徳島県

目次

1	プロジェクト編の位置づけ	1
2	官民データ活用推進基本計画における基本施策	2
3	成果指標	6
4	SDGs 指標	7
5	案件種別	8
6	プランの体系図	9
7	プロジェクト一覧表	10
8	プロジェクト内容	
	①災害情報の共有推進プロジェクト	11
	②医療情報の共有推進プロジェクト	15
	③行政サービスの向上プロジェクト	17
	④マイナンバーカード利活用プロジェクト	21
	⑤スマート自治体推進プロジェクト	23
	⑥ローカルSDGs プロジェクト	27
	⑦とくしまサテライトオフィスプロジェクト	29
	⑧とくしまクリエイティブプロジェクト	31
	⑨テレワーク推進プロジェクト	35
	⑩スマート農林水産業プロジェクト	37
	⑪デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト	41
	⑫デジタル人材育成プロジェクト	45
	⑬デジタルデバイド対策プロジェクト	49
	⑭Society 5.0 実装プロジェクト	53
	⑮データ利活用推進プロジェクト	59
	⑯ローカル5Gプロジェクト	63
9	官民データ活用推進基本計画における基本施策対応表	65
10	SDGs 対応表	68
11	案件種別対応表	69
12	用語集	70

1 プロジェクト編の位置づけ

徳島県では、デジタルで全てがつながる社会への転換を図り、「Society5.0」を通じて安全安心で豊かさを実感できる地域を創造するための方針を示すため、「デジタルとくしま推進プラン（ビジョン編）」（以下、ビジョン編という。）を策定しております。

「ビジョン編」では、

- （１）安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会
- （２）全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会
- （３）新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会
- （４）人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会

の４つの「目指すべき社会」を明らかにし、その実現に必要な「基本目標（分野）」における重点戦略とその戦略を推進する項目を取りまとめております。

本プロジェクト編は、「ビジョン編」において示された「目指すべき社会」の実現に向けて、重点戦略の各推進項目に基づき、「誰（実施主体）が、いつまでに、具体的に何を実施するのか」を明らかにすることにより、具体的な成果に結びつけることを目的として策定するものです。

各プロジェクトについては、徳島県（事務局）が公益財団法人 eーとくしま推進財団と連携し、個々の進捗管理を行うとともに、全体の進捗状況について、eーとくしま推進会議に報告します。

また、各プロジェクト実施者は、目標の達成に向けて、各部局・関係機関と連携を図りながら、円滑かつ効果的に取組を進めるとともに、各プロジェクトについて、進捗状況に応じた見直しを毎年度行います。

2 官民データ活用推進基本計画における基本施策

本プランは、官民データ活用推進基本法において策定が義務付けられている都道府県官民データ活用推進計画に位置づけられており、各プロジェクトを、同基本法における「行政手続のオンライン化」、「システム改革・業務見直し」、「オープンデータの推進」、「マイナンバーカードの普及・活用」及び「デジタルデバイド対策」のほか、本県独自の施策として「先端的なデジタル技術の社会実装」を加えた6つの基本施策との関連を整理し、効果的に施策を実施することとしている。

それぞれの基本施策に係る基本方針は次のとおりとする。

(1) 行政手続のオンライン化

県への申請や届出といった行政手続のオンライン化を進めることは、県民や事業者の利便性向上や、行政運営の簡素化・効率化につながるものである。

国は、令和2年12月25日に閣議決定した「デジタル・ガバメント実行計画」において、書面・押印・対面の見直しを進め、行政手続のオンライン化を推進することを掲げており、デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、令和4年度末を目指して、原則、全地方公共団体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にするとしている。

本県においては、県と市町村が共同利用する「徳島県電子申請・届出システム」を運用することなどにより、「いつでも」「どこでも」利用できる利便性の高い行政サービスの提供に努めてきたところである。

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）において明確化されているデジタル3原則（①デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する、②ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要にする及び③コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する）を基本原則として、行政手続のオンライン化を進めるとともに、今後も、従来の紙文化から脱却し、時間や場所に縛られずに行政サービスを受けられる電子自治体の推進に向けた動きを一段と加速させ、県民目線のデジタル社会を実現する。

(2) システム改革・業務見直し

情報システムの見直しや、働き方改革につながる業務の見直しは、行政サービスの利便性の向上や効率的な行政運営を行うために必要不可欠な取組である。

国は、令和2年12月25日に総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において、業務改革（BPR）を含めた自治体の情報システムの標準化・共通化を進めるとともに、業務見直し等を契機に、AI・RPAの導入・活用を推進すること等を重点取組事項として掲げているところである。

本県ではこれまで、情報システム間の連携による機能向上や、システム運用経費の削減に取り組むとともに、万代庁舎と庁外のデータセンターにシステムを二重化し、災害時の業務継続性を確保する「庁内クラウド基盤の構築」、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である「テ

レワークの推進」など、徳島ならではの先進的な取組を実施してきた。

今後の県庁の業務やシステムの最適化の推進にあたっては、デジタル化の目的である「利用者中心の行政サービス」に立ち返った業務改革（BPR）を実施するとともに、最新デジタル技術の活用による効率的な開発手法の採用により、業務や情報システムの不断の見直しに取り組む。

（3）オープンデータの推進

国・地方公共団体及び事業者が保有する官民データを、誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう、機械判読に適したデータ形式で、営利・非営利を問わず二次利用が可能な利用ルールの下で公開するオープンデータの取組は、データを県民や事業者等が活用することによって、官民の枠を超えた多様な知識交流を触発し、官民協働の促進や地域課題の解決につながる。

また、行政の透明性・信頼性を高めるとともに、広範な主体による公共データの編集・加工・分析や民間データとの組合せなどを通じて、創意工夫を活かした様々な新ビジネス・新サービスの創出にもつながり、県民の利便性向上が期待できる。

国は、令和3年6月に取りまとめた「包括的データ戦略」において、今後のデジタル社会の形成に当たっても、オープンデータは、国民にデジタル化の恩恵をもたらすものとして不可欠な取組であることから、より使いやすい形でのオープン化など、オープンデータの取組を強化する必要があるとしている。

本県においては、平成27年4月に徳島県オープンデータポータルサイト「Our Open Data」の本格運用を開始し、令和2年度までに、県内の全市町村がオープンデータの取組を開始したところである。

オープンデータを推進するにあたっては、地域のニーズを反映したデータの公開が重要であり、生活に密着した市町村が保有するデータを含めた質の高いデータを公開することで、県民や事業者等のデータ利活用による新たな価値の創造等、地域の発展に寄与する。

（4）マイナンバーカードの普及・活用

マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）は、社会保障・税・災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一であることを確認するために活用されるものであり、より正確な所得把握などの「公平・公正な社会の実現」、行政手続における申請時の添付書類削減などの「国民の利便性向上」、情報連携による「行政の効率化」などの効果が期待されている。

このマイナンバー制度により、日本国内の全住民に指定・通知されたカードがマイナンバーカードであり、様々な行政手続のオンライン申請や、本人確認の際の身分証明書として利用可能となっている。

国においては、令和3年6月18日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に、マイナンバーカードの健康保険証利用や運転免許証との一体化等、マイナンバーカードの普及・利便性の向上につながる事項を盛り込み、取組を進めている。

本県においては、全国で初めてマイナンバーカードを職員証として利用しているほか、マイキープラットフォームを活用したポイント付与事業を展開するなど、マイナンバーカードの活用の推進に積極的に取り組んでいるところであり、引き続き「地方のヘッドクォーター（司令塔）」として、マイナンバーカードの普及・活用の最先端モデルを創出する。

(5) デジタルデバインド対策

デジタルデバインドとは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことであり、様々な要因により発生・拡大するといわれている。

一般的に、子どもや若者は技術や知識を容易に習得し、進んで習慣的に利用するようになることが多いが、高齢者が新たにコンピュータの操作法などを覚えるのは困難であり、生活に取り入れることに抵抗感があることも少なくない。また、条件不利地域における通信インフラの普及の遅れ等により、地域間デジタルデバインドが生じることもある。

前者については、徳島県シルバー大学校大学院において、ICT講座の卒業生が「生きがいづくり推進員」として、シルバー大学校の講師となり、あるいは小学校でプログラミング教育のサポートを行うなど、高齢者が地域社会の担い手として活動する制度を運用している。また、令和3年10月に、本県におけるデジタル人材育成の拠点として、産学官連携による「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」を設置し、地域の要請にきめ細やかに対応できる「デジタル支援員」を養成するとともに、アドバイザーや講習会講師として派遣することとしている。

後者については、本県では、地上デジタル放送移行に伴う対策として、「全県CATV網構想」を打ち出し、市町村や事業者と一体となってケーブルテレビ網の整備を進めてきた結果、ケーブルテレビ世帯普及率が10年連続全国1位（令和3年3月31日現在）となったほか、全国屈指の高速ブロードバンド環境が整い、サテライトオフィスの誘致促進にもつながっている。

こうした取組の更なる展開を図り、高齢者、障がい者など、デジタル社会において弱者といわれる方々の利便性向上とともに、光ファイバ網の整備拡大、高度化を進め、誰もがデジタル社会の恩恵を享受できるよう、取り組んでいく。

(6) 先端的なデジタル技術の社会実装

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「Society5.0」において、先端的なデジタル技術は重要なファクターである。

本県においては、IoT等の技術を積極的に活用し、地域の課題解決や地域経済の活性化、県民サービスの向上などに資する取組を、産学官が一体となって技術・知見・ニーズを結集し、推進することを目的として、平成30年7月に「とくしまIoT等推進ネットワーク」を立ち上げ、同年8月には、各種センサーから得られるデータを一括して保存・整理するデータ共通基盤「とくしまIoTプラットフォーム」を整

備した。これまでに、「とくしま I o T 等推進ネットワーク」会員企業が「とくしま I o T プラットフォーム」を活用し、河川の水位監視、雨量観測、有害獣捕獲監視、駐車場の利用状況提供などのサービスを開始した。

また、A I 技術を積極的に活用し、県行政における「情報発信の強化」や「働き方改革の推進」につなげるため、平成 29 年 10 月に「A I 要約サービス」の利用を開始し、令和 2 年 4 月には、会見録・議事録の作成や県民、移住希望者、外国人労働者及び観光客などからの問合せに総合的に回答することを目的として、「とくしま丸ごと A I コンシェルジュ」を開設している。

さらに、ローカル 5 G の環境整備と利活用を進めている。ローカル 5 G は、地域や産業の個別ニーズに応じて、企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できる 5 G システムである。本県は、全国に先駆けてローカル 5 G の免許を取得し、県立病院間における遠隔医療や、スマート農業の実装、河川監視カメラの運用などの取組を進めている。

本県は全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした情報通信関連産業や人材の集積が図られるなど、デジタル技術の社会実装フィールドとして適した環境にあり、今後も様々な主体と連携しながら、全国のモデルとなる「徳島ならではの D X」を強力に推進する。

3 成果指標

本プランでは、「ビジョン編」において明らかにした4つの「目指すべき社会」を達成するため、各プロジェクトごとにKGI、CSF及びKPIを設定し、各プロジェクトの進捗管理を行っている。

KGI、CSF及びKPIの内容に関しては、各プロジェクトの見直しに合わせて修正していく。

(1) KGI (Key Goal Indicator)

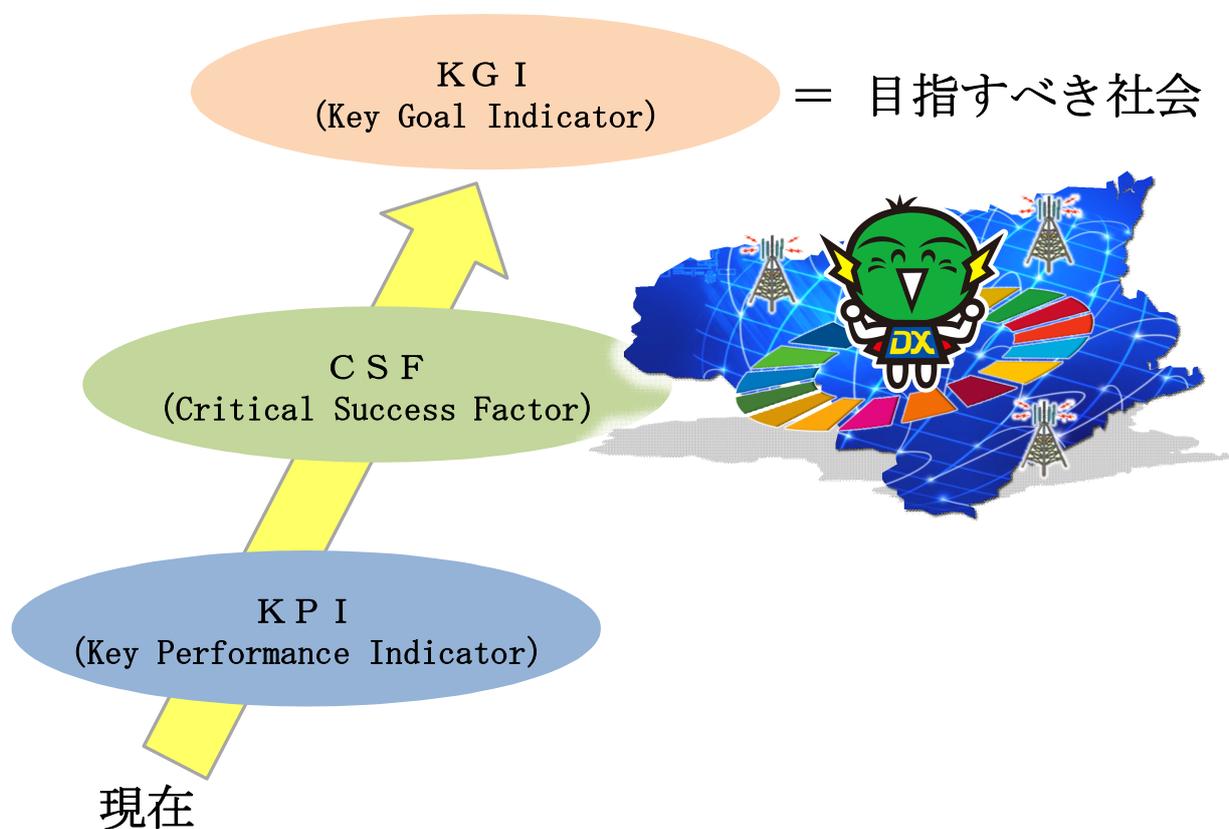
最終的な目標数値。最終的に到達したい最も重要な数値目標であり、目指すべき社会の達成につながる指標。

(2) CSF (Critical Success Factor)

KGIを達成するための最重要プロセス。事業成功のポイントを表したものであり、KPIの方向性を示す指標。

(3) KPI (Key Performance Indicator)

最重要プロセス (CSF) の目標数値であり、「事業成功」の「鍵」を「数値目標」で表したもの。KPIを達成することで、CSF及びKGIの達成につながる。



4 SDG s 指標

持続可能な環境や社会の実現に向け、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDG s）」の達成に貢献するため、プランに掲げた各施策とSDG sとの対応関係を明らかにし、「SDG s 日本モデル宣言」のもと、「Society5.0」を通じて安全安心で豊かさを実感できる地域の創造を目指す。

<SDG s の17の目標>

- ①あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- ②飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- ③あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- ④全ての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- ⑤ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う
- ⑥全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- ⑦全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- ⑧包括的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- ⑨強靱（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- ⑩各国内及び各国間の不平等を是正する
- ⑪包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- ⑫持続可能な生産消費形態を確保する
- ⑬気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- ⑭持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- ⑮陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- ⑯持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- ⑰持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



5 案件種別

本プランでは、「vs東京」、「オンリーワン」、「ナンバーワン」の3つのコンセプトを設定した上で、各プロジェクトがこれらに適合するものかどうかの評価を行う。

(1) **vs東京**

課題解決先進県として、東京に先んじて課題を解決し、東京を、日本を驚かし、ジャパンスタンダード、世界スタンダードを目指すような取組。

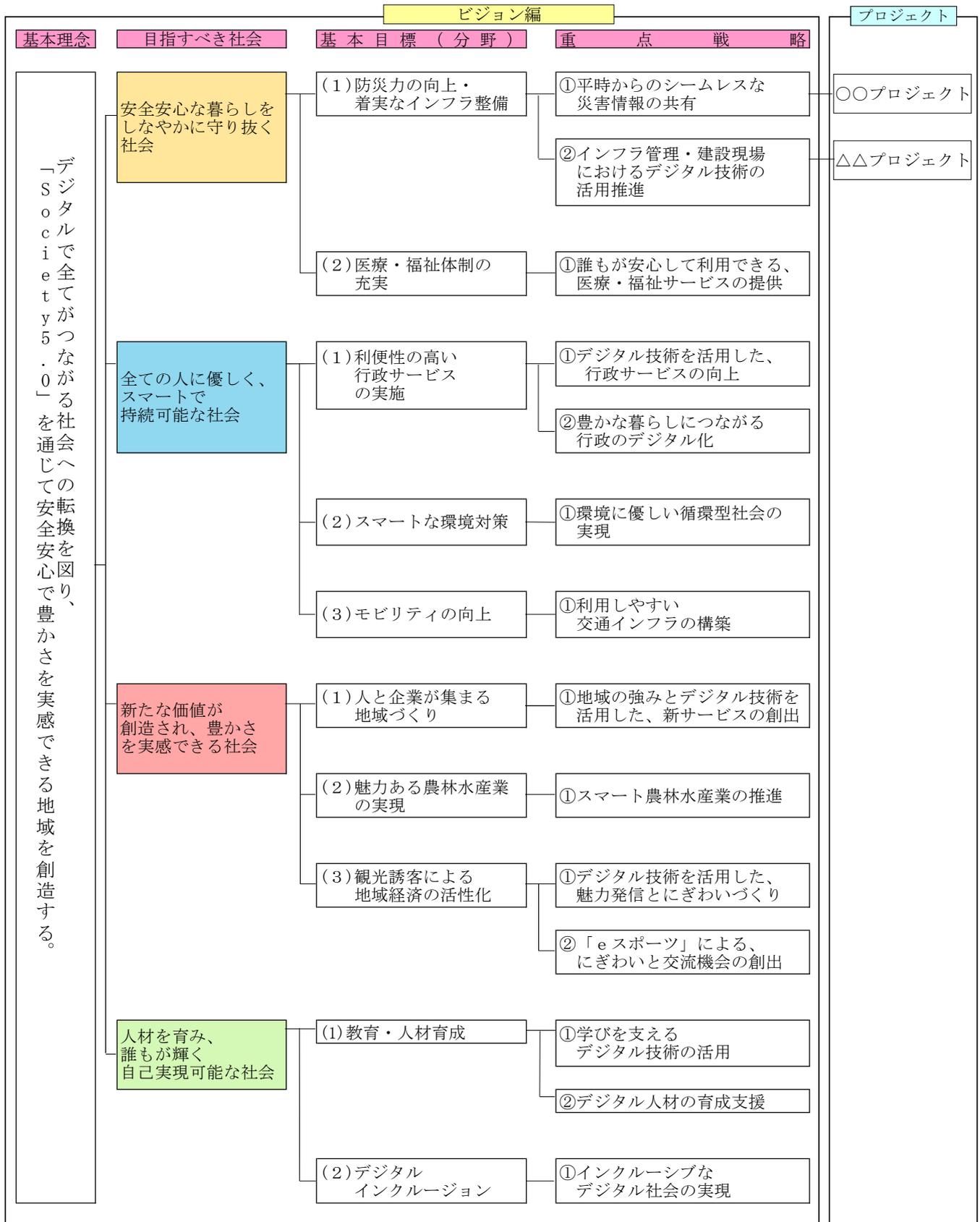
(2) **オンリーワン**

他の自治体では取り組んでおらず、徳島県で唯一取り組んでいるような誇れる取組。

(3) **ナンバーワン**

他の自治体と比べて、統計数字等により徳島県がナンバーワンであると認定できる取組。

6 プランの体系図



7 プロジェクト一覧表

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略	主なプロジェクト	担当課
安全安心な暮らしを しなやかに 守り抜く社会	防災力の向上・ 着実な インフラ整備	平時からのシームレスな 災害情報の共有	①災害情報の共有推進 プロジェクト	とくしまゼロ 作戦課
		インフラ管理・建設現場 におけるデジタル技術の 活用推進	⑭Society5.0実装 プロジェクト（※）	デジタルとくしま 推進課
	医療・福祉体制の 充実	誰もが安心して利用できる、 医療・福祉サービスの提供	②医療情報の共有推進 プロジェクト	医療政策課
			⑯ローカル5G プロジェクト（※）	デジタルとくしま 推進課
全てのの人に 優しく、 スマートで 持続可能な社会	利便性の高い 行政サービス の実施	デジタル技術を活用した、 行政サービスの向上	③行政サービスの向上 プロジェクト	スマート県庁 推進課
			④マイナンバーカード 利活用プロジェクト	デジタルとくしま 推進課
			⑮データ利活用推進 プロジェクト（※）	デジタルとくしま 推進課
		⑤スマート自治体推進 プロジェクト	スマート県庁 推進課	
	豊かな暮らしにつながる 行政のデジタル化	⑯ローカル5G プロジェクト（※）	デジタルとくしま 推進課	
		スマートな 環境対策	環境に優しい循環型社会 の実現	⑥グリーン社会推進 プロジェクト
新たな価値が 創造され、 豊かさを 実現できる社会	人と企業が集まる 地域づくり	地域の強みとデジタル技術 を活用した、新サービスの 創出	⑦とくしまサテライト オフィスプロジェクト	とくしまぐらし 応援課
			⑧とくしまクリエイティブ プロジェクト	企業支援課
			⑨テレワーク推進 プロジェクト	労働雇用戦略課
	魅力ある 農林水産業の 実現	スマート農林水産業の推進	⑩スマート農林水産業 プロジェクト	経営推進課
⑯ローカル5G プロジェクト（※）			デジタルとくしま 推進課	
観光誘客による 地域経済 の活性化	デジタル技術を活用した、 魅力発信とにぎわいづくり 「eスポーツ」による、 にぎわいと交流機会の創出	⑭Society5.0実装 プロジェクト（※）	デジタルとくしま 推進課	
		⑪デジタル技術を活用した 学校教育プロジェクト	教育委員会	
人材を育み、 誰もが輝く 自己実現可能な 社会	教育・人材育成	デジタル人材の育成支援	⑫デジタル人材育成 プロジェクト	デジタルとくしま 推進課
			⑭Society5.0実装 プロジェクト（※）	デジタルとくしま 推進課
			⑯ローカル5G プロジェクト（※）	デジタルとくしま 推進課
	デジタル インクルージョン	インクルーシブな デジタル社会の実現	⑬デジタルデバイド対策 プロジェクト	デジタルとくしま 推進課

（※は分野横断的プロジェクト）

①災害情報の共有推進プロジェクト



【位置づけ】

【目指すべき社会】

安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会

【基本目標(分野)】

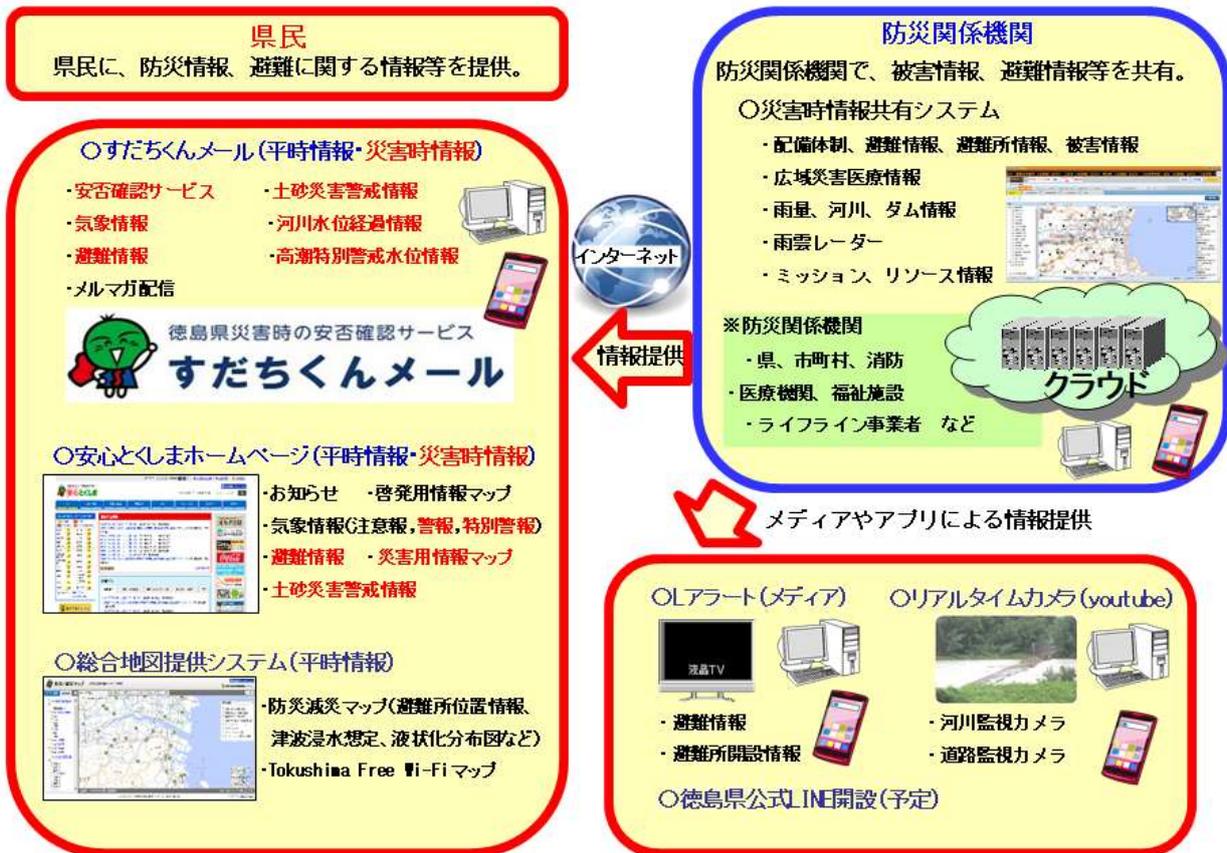
防災力の向上・着実なインフラ整備

【重点戦略】

平時からのシームレスな災害情報の共有

【プロジェクト内容】

- ①県民へ様々な情報伝達手段を用い、災害情報の迅速な提供を行う。
- ②県民への災害情報提供に係る各サービスの利用拡大に努める。
- ③平時から各システムの安定的な運用及び県民からの要望を反映させた改修に努める。



大規模災害における確実な情報提供による「安全安心」の確保

【実施主体】

とくしまゼロ作戦課、消防保安課、秘書課、デジタルとくしま推進課、河川整備課、道路整備課

①災害情報の共有推進プロジェクトの主な指標及び工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	アクションプラン オンリーワン	【目標】 48,000 【実績】 -	51,000 -	54,000 -	57,000 -	とくしまゼロ作戦課	②システム改革・業務見直し
すだちくんメールの登録者数（累計）							
CSF-1	災害関連情報の共有・活用の推進						
KPI-1		【目標】 推進 【実績】 -				とくしまゼロ作戦課	②システム改革・業務見直し
災害時情報共有システムの活用による情報共有の推進			利用者の意見を反映しながら推進（PDCA）				
KPI-2		【目標】 1,500 【実績】 -	1,550 -	1,600 -	1,650 -	とくしまゼロ作戦課	②システム改革・業務見直し
すだちくんSNSの個人グループ数（累計）							
KPI-3		【目標】 5 【実績】 -	-	-	-	消防保安課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
SNSやAI等を活用した災害時の情報収集・共有体制の検討回数							
KPI-4		【目標】 380 【実績】 -	400 -	420 -	440 -	デジタルとくしま推進課	②システム改革・業務見直し
防災拠点等における無料Wi-Fiアクセスポイント数（累計）							
KPI-5	アクションプラン	【目標】 18 【実績】 -	28 -	28 -	28 -	河川整備課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
河川監視カメラ整備箇所数（累計）							
KPI-6	アクションプラン	【目標】 9 【実績】 -	16 -	16 -	16 -	道路整備課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
道路監視カメラ整備箇所数（累計）							

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
CSF-2	県民に対して災害関連情報の発信						
KPI-1	市町村によるJアラートの定期的な情報伝達訓練の実施(回)/年	【目標】 12 【実績】 -	12 -	12 -	12 -	とくしまゼロ作戦課	②システム改革・業務見直し
KPI-2	Lアラートの安定的な運用による災害情報の発信	【目標】	推進 →			とくしまゼロ作戦課	②システム改革・業務見直し
KPI-3	アクションプラン 徳島県LINE公式アカウントの開設	【目標】 開設 【実績】 -	利用者からの意見を反映しながら運用 (PDCA) →			とくしまゼロ作戦課・秘書課	②システム改革・業務見直し
課題	課題1 ○住民に対し災害情報の迅速な提供、および市町村や防災関係機関との災害情報の共有						
課題に対するアクション	課題1に対するアクション ○すだちくんメールや新たに開設する徳島県LINE公式アカウントの利用拡大に努める。 ○市町村や防災関係機関との連携を図る。 ○システムの安定運用に努める。 ○必要に応じシステムの随時改修を実施。						



②医療情報の共有推進プロジェクト

【位置づけ】
【目指すべき社会】 安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会
【基本目標(分野)】 医療・福祉体制の充実
【重点戦略】 誰もが安心して利用できる、医療・福祉サービスの提供

【プロジェクト内容】
①阿波あいネットの利用を促進する。 ②阿波あいネットに機能拡充や改修を実施し、利便性を向上させる。 ③遠隔画像診断サービスを継続して提供する。

取組内容

- 利用施設数増加の推進
- 県民からの参加同意取得の推進
- 機能の拡充・改修による利便性の向上

目的

- 複数医療機関での重複検査の抑制
- 新型コロナ対応（中核病院からの円滑な治療の引継ぎ）
- 災害時の診療情報のバックアップとしての利用

阿波あいネットとは

- ・県全域を対象とし、参加医療機関間で「双方向」の情報連携が可能
- ・運営主体に県医療政策課が参画
- ・既存ネットワークとの連携を検討

※主に公的医療機関等を記載

【遠隔画像診断サービス】

画像診断を依頼する医療機関が、画像データを画像サーバに送り、その画像をNPO法人に所属する読影医が診断し、レポートを医療機関に返すことができるシステム。

取組内容

- 遠隔画像診断サービスの継続的な提供

目的

- 画像診断の迅速化
- 読影医の負担軽減

```
graph TD
    Hospital[〇〇病院] -- ①画像データ --> Server[画像サーバ(徳大病院内)]
    Server -- ③レポート --> Hospital
    Server -- ①画像データ --> NPO[NPO法人]
    NPO -- ②画像診断 --> Radiologist[読影医師]
    Radiologist -- ③レポート --> NPO
    NPO -- ③レポート --> Hospital
```

【実施主体】 医療政策課

②医療情報の共有推進プロジェクトの主な指標及び工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	VS東京	【目標】 110 【実績】 -	120 -	130 -	140 -	医療政策課	②システム改革・業務見直し
阿波あいネットの利用施設数							
CSF-1	効果的・効率的な医療サービスの展開						
KPI-1	阿波あいネットの参加同意書取得件数	【目標】 28,000 【実績】 -	29,000 -	30,000 -	31,000 -	医療政策課	②システム改革・業務見直し
KPI-2	遠隔画像診断による遠隔読影件数	【目標】 9,750 【実績】 -	10,000 -	10,250 -	10,500 -	医療政策課	⑤デジタルデバインド対策
CSF-2	情報セキュリティの強化						
KPI-1	阿波あいネットのセキュリティ強化 (関係省庁ガイドラインへの対応)	【目標】 運用 【実績】 -				医療政策課	②システム改革・業務見直し
					国の動向を把握しながら運用		
課題	課題1 ○阿波あいネットの利用施設数や、参加同意書取得数が伸び悩んでいる。 課題2 ○県内医療機関において読影医が不足している。						
課題に対するアクション	課題1に対するアクション ○県民に阿波あいネットの仕組みやメリットを理解してもらい、阿波あいネットの利用を促進する。 ・利用施設向けに研修会を開催。 ・県内イベントへ出展し、住民から参加同意書を取得。 ・新規利用施設に接続用端末を貸与。 ○阿波あいネットに機能拡充や改修を実施し、利便性を向上させる。 ・CT・MRI等の画像連携機能の構築と安定した運用の遂行。 課題2に対するアクション ○NPO法人において、遠隔画像診断サービスを継続して提供する。						

【位置づけ】

【目指すべき社会】

全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会

【基本目標(分野)】

利便性の高い行政サービスの実施

【重点戦略】

デジタル技術を活用した、行政サービスの向上

【プロジェクト内容】

行政サービスの向上プロジェクト（フロントオフィス）

**KGI 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき県の手続の
オンライン化率 2024(R6)年度 100%**

行政手続のオンライン化

- 電子申請システムの利用拡大
 県と市町村が共同で運用している「電子申請届出システム」の利用を促進し、行政手続のオンライン化を拡大する。
 ※参考：R3.4.1現在の押印廃止率は96.5%（見込みを含む）
- 物品の調達等に係る電子入札システムの構築・展開
 物品の調達等に関する入札手続をオンライン上で行うことができるシステムを構築する。(R3)
- 一般歳入金のキャッシュレス決済の導入
 これまでの納付書による金融機関での収納に加え、コンビニ収納、スマホ決済、ペイジー収納など多様な収納方法を導入し、県民の利便性向上を図る。(R4)
- 文化イベントにおける電子チケットの活用推進
 県で実施する文化イベントについて、電子チケットの活用を進める。(導入済)



情報発信の強化

- LINEを活用した消費者トラブル相談事業の実施
 消費者庁新未来創造戦略本部が本県を実証フィールドに展開したモデルプロジェクトの成果を踏まえ、LINEを活用した消費生活相談を実施する。(R3)
- AI資金コンシェルジュによる被災者支援制度の提供
 Web上で24時間相談対応する「資金コンシェルジュ」が提供する情報の充実を図ることで、災害時における関係機関と連携した資金安定供給につなげる。(実施中)
- ソーシャルメディア連携による情報発信の体系化
 県が発信するソーシャルメディアを分野ごとにまとめ、相互フォローや情報の連携を行うなど、情報発信の体系化を図る。(R3)
- 県庁デジタル情報発信担当者の設置
 県の主要な所属に県庁デジタル情報発信担当者を設置し、デジタルによる情報発信の定期的なチェックや一般職員のフォローなどを行うことで、全庁的な情報発信技術を向上させる。(R3)



【実施主体】

スマート県庁推進課、消費者政策課、秘書課、管財課、文化・未来創造課、会計課、警察本部

③行政サービスの向上プロジェクト

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策						
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)								
KGI	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき県の事務のオンライン化率	【目標】 85% 【実績】 -	90% -	95% -	100% -	スマート県庁推進課	①行政手続のオンライン化						
CSF-1	行政手続のオンライン化												
KPI-1	アクションプラン 電子申請システム利用件数							【目標】 20,000件 【実績】 -	22,000件 -	23,000件 -	24,000件 -	スマート県庁推進課	①行政手続のオンライン化
KPI-2	アクションプラン 公立施設等の予約システム一元化							【実績】 構築・導入 【実績】 -	県民の声を聞きながら機能改善（PDCA）			スマート県庁推進課	①行政手続のオンライン化
KPI-3	アクションプラン 物品の調達等に係る電子入札システムの構築・展開							【目標】 構築 【実績】 -	事業者の声を聞きながら拡大（PDCA）			管財課・スマート県庁推進課	①行政手続のオンライン化
KPI-4	アクションプラン 文化イベントにおける電子チケットの活用推進							【目標】 推進 【実績】 -	利用者の利便性の向上（PDCA）			文化・未来創造課	①行政手続のオンライン化
KPI-5	アクションプラン 一般歳入金のキャッシュレス決済の導入							【目標】 構築 【実績】 -	導入	県民の声を聞きながら機能改善（PDCA）		会計課	①行政手続のオンライン化 ②システム改革・業務見直し
KPI-6	警察行政手続のオンライン化のためのシステム構築							【目標】 県民の声を聞きながらシステムに反映（PDCA） 【実績】 -				警察本部	①行政手続のオンライン化

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
CSF-2 情報発信の強化							
KPI-1	LINEを活用した消費者トラブル相談事業の友だち登録数	【目標】 300 【実績】 -	330 -	360 -	390 -	消費者政策課	②システム改革・業務見直し
KPI-2	アクションプラン 県が管理するソーシャルメディア利用登録数	【目標】 414,000件 【実績】 -	446,000件 -	458,000件 -	470,000件 -	秘書課	②システム改革・業務見直し
KPI-3	アクションプラン ソーシャルメディア連携による情報発信の体系化	【目標】 実施 【実績】 -	県民の声を聞きながら情報発信のあり方を改善（PDCA）			秘書課	②システム改革・業務見直し
KPI-4	アクションプラン 県庁デジタル情報発信担当者の設置	【目標】 設置 【実績】 -	県民の声を聞きながら情報発信のあり方を改善（PDCA）			秘書課	②システム改革・業務見直し
KPI-5	アクションプラン AI資金コンシェルジュによる被災者支援制度の提供	【目標】 推進 【実績】 -	提供する情報の充実（PDCA）			会計課	②システム改革・業務見直し ⑥先端的なデジタル技術の社会実装
課題	課題1 ○デジタル化・オンライン化がされていない行政サービス（手続）が残されている。 課題2 ○スマートフォンなど「キャッシュレス」による電子決済は、「非接触型」決済であることからコロナ禍において注目度が高まっており、コンビニ収納、スマホ決済などの多様な収納方法を導入する必要がある。						
課題に対するアクション	課題1に対するアクション ○業務改善及びシステムの整理・整備を進める。 ○警察庁において、構築されるオンライン申請システムに対応するため必要な措置を講じる。 課題2に対するアクション ○令和2年度に一般歳入金納付通知書について全国銀行協会の標準様式へ変更。令和3年度には決済ネットワークとの連携機能追加などのシステム改修を行う（令和4年度運用開始予定）。						



④マイナンバーカード利活用プロジェクト



【位置づけ】

【目指すべき社会】 全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会

【基本目標(分野)】 利便性の高い行政サービスの実施

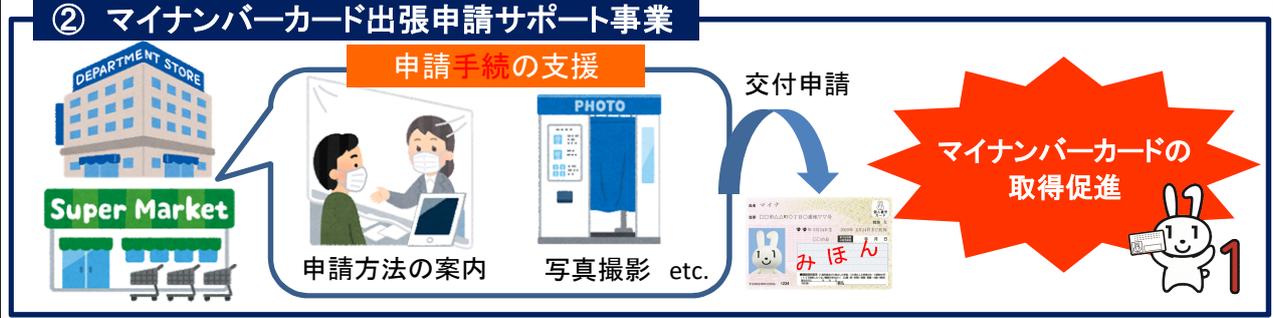
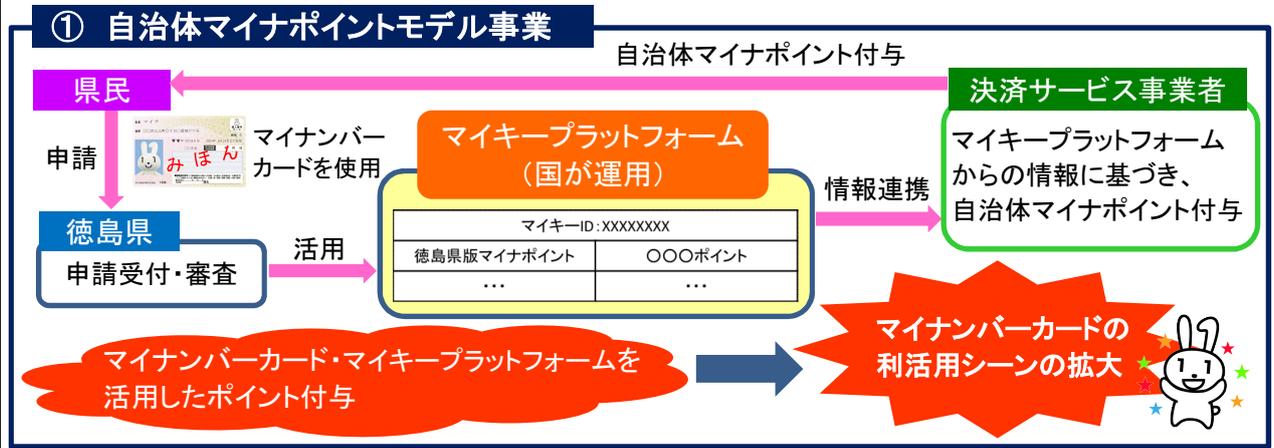
【重点戦略】 デジタル技術を活用した、行政サービスの向上

【プロジェクト内容】

①マイナンバーカードのさらなる利活用を図るため、令和3年度に総務省が実施する「自治体マイナポイントモデル事業」に参画し、全国展開に向けた実証を行う。

- ・消防団活動応援ポイント
県内で消防団員証として利用されているマイナンバーカードの活用を促進するため、令和3年度に新規入団し研修に参加した消防団員にポイントを付与する。
- ・まなびの手帳ポイント
県民の生涯を通じた学びを促進するため、県立総合大学校主催講座を受講し一定の単位を取得した対象者にポイントを付与する。
- ・健康づくり応援ポイント
県民の健康増進活動を促進するため、県が運用する健康アプリ「テクとく」で一定のポイントを貯めたユーザーにポイントを付与する。

②マイナンバーカードの取得率を高めるため、県内のショッピングモールやスーパーマーケットなどの身近な施設においてカードの申請手を支援する「出張申請サポート」を実施する。



【実施主体】 デジタルとくしま推進課

④マイナンバーカード利活用プロジェクトの主な指標及び工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	アクションプラン	【目標】 70 【実績】 -	100	100	100	デジタルとくしま推進課	④マイナンバーカードの普及活用
マイナンバーカード交付率（%）							
CSF	マイナンバーカードの取得促進						
KPI		【目標】 200 【実績】 -	200	-	-	デジタルとくしま推進課	④マイナンバーカードの普及活用
商業施設等での申請手続サポート実施回数							
課題	課題1 ○県民にマイナンバーカードの利便性を実感してもらうこと。 課題2 ○マイナンバーカードの取得率をさらに向上させること。						
課題に対するアクション	課題1及び課題2に対するアクション ○マイナンバーカードのさらなる利活用を図るため、令和3年度に総務省が実施する「自治体マイナポイントモデル事業」に参画し、全国展開に向けた実証を行う。 ・消防団活動応援ポイント：新規入団し研修に参加した消防団員に付与。 ・まなびの手帳ポイント：県立総合高等学校の講座を一定数、受講した対象者に付与。 ・健康づくり応援ポイント：健康アプリ「テクとく」で一定のポイントを貯めたユーザーに付与。 課題2に対するアクション ○カードの取得率を高めるため、県内の商業施設等に出張窓口を設置し、申請手続サポートを行う。						

【位置づけ】

【目指すべき社会】

全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会

【基本目標(分野)】

利便性の高い行政サービスの実施

【重点戦略】

豊かな暮らしにつながる行政のデジタル化

【プロジェクト内容】

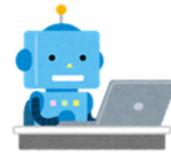
スマート自治体推進プロジェクト（バックオフィスデジタル化の拡大）

KGI 公文書の電子化率（電子決裁システム利用率）2022(R4)年度 100%

最新デジタル技術の活用拡大

□ AI・RPA技術の活用

AI (artificial intelligence) やRPA (Robotic Process Automation) など、最新デジタル技術の活用や継続的なBPRにより、業務の効率化と質の向上を図る。



行政運営のデジタル化の促進

□ 電子決裁システムの利用促進

電子決裁・文書管理システムを活用した公文書の電子化を推進し、2022（令和4）年度までに100%電子化する。

□ 職員の諸手当認定手続の電子化

職員の諸手当認定手続の電子化を進め、2024（令和6）年度までに100%電子化する。

□ 遠隔立入調査の拡大

医薬品等製造販売業者や製造業者への立入調査の際、カメラ機能の付いた通信端末（タブレット等）を活用し、現場に行くことなく遠隔で事業者への聞き取りや現場確認を実施する。

□ 県庁会議室へのWeb会議設備の常設

職員がいつでもWeb会議を行うことができるよう、県庁会議室にWeb会議設備を常設する。



デジタル行政を支える基盤整備や人材育成

□ 情報システム・庁内ネットワークのセキュリティ強化

継続的にリスク分析を実施し、必要となる新しい技術を導入する。

□ 市町村への自治体クラウドの導入

市町村における自治体クラウド（住民情報・税務・福祉などの自治体の情報システムやデータを外部のデータセンターにおいて管理・運用し、複数の自治体で共同利用する仕組み）の導入を支援する。

□ 職員向けデジタル研修の受講促進

デジタル人材を育成するため、職員に対し、情報システムやセキュリティに関する研修、AI・RPAなどのデジタル技術に関する研修などの受講を促進し、ITパスポートなど各種資格の取得に繋げる。



【実施主体】

スマート県庁推進課、デジタルとくしま推進課、人事課、総務事務管理課、薬務課

⑤スマート自治体推進プロジェクト

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策	
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)			
KGI	アクションプラン	【目標】 90%	100%	100%	100%	スマート県庁推進課	②システム改革・業務見直し	
公文書の電子化率（電子決裁システム利用率）		【実績】 -	-	-	-			
CSF-1							スマート県庁推進課	②システム改革・業務見直し ⑥先端的なデジタル技術の社会実装
最新デジタル技術の活用拡大								
KPI-1	アクションプラン	【目標】 10件	11件	12件	13件			
A I 技術活用事例数（累計）		【実績】 -	-	-	-			
KPI-2	アクションプラン	【実績】 2,000件	3,000件	4,000件	5,000件			
A I 活用全庁F A Qシステム登録数（累計）		【実績】 -	-	-	-			
KPI-3	アクションプラン	【目標】 67	77	87	97	スマート県庁推進課	②システム改革・業務見直し ⑥先端的なデジタル技術の社会実装	
R P Aシナリオ数（累計）		【実績】 -	-	-	-			
CSF-2							スマート県庁推進課	②システム改革・業務見直し
行政運営のデジタル化の促進								
KPI-1	アクションプラン	【目標】 5	5	6	7			
W e b会議設備を常設した県庁会議室数（累計）		【実績】 -	-	-	-			
KPI-2		【目標】 運用	より使いやすい利用環境へ改善（PDCA）			人事課・スマート県庁推進課	②システム改革・業務見直し	
テレワーク（在宅勤務等）利用環境の充実		【実績】 -	-	-	-			

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KPI-3	アクションプラン	【目標】 1 【実績】 -	2 （※4手続で全体の100%） -	3 -	4 -	総務事務管理課	②システム改革・業務見直し
電子化した職員の諸手当認定手続数（累計）							
KPI-4		【目標】 5 【実績】 -	効果を検証しながら調査方法を改善（PDCA）			薬務課	②システム改革・業務見直し
遠隔立入調査件数							
CSF-3	デジタル行政を支える基盤整備や人材育成						
KPI-1	アクションプラン	【目標】 20 【実績】 -	24	24	24	デジタルとくしま推進課	②システム改革・業務見直し
自治体クラウド導入市町村数（累計） （※国の動向に合わせて変更）							
KPI-2		【目標】 運用 【実績】 -	リスク分析を実施し、必要となる新しい技術を導入（PDCA）			スマート県庁推進課	②システム改革・業務見直し
情報システム・庁内ネットワークのセキュリティ強化							
KPI-3	アクションプラン	【目標】 構築 【実績】 -	県民や事業者の満足度向上で測定（PDCA）			スマート県庁推進課	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
ユーザーエクスペリエンス（UX）評価体制の構築及び改善							
KPI-4	アクションプラン	【目標】 660人 【実績】 -	700人	750人	800人 （※各種試験合格者なども考慮）	人事課・スマート県庁推進課	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
職員向けデジタル研修受講者数							
KPI-5	アクションプラン	【目標】 検討・創設 【実績】 -	職員のICTリテラシーを向上（PDCA）			人事課・スマート県庁推進課	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
県庁エバンジェリスト制度の創設							
課題	課題1 ○行政運営のデジタル化を進めているが、職員の情報システム利用率や業務の効率化に改善の余地がある。 課題2 ○行政運営のデジタル化を進めるにあたり、デジタル専門人材の育成が課題である。						
課題に対するアクション	課題1に対するアクション ○デジタル研修を充実させるとともに、職員の使い勝手を向上させるためのシステム改修を行う。 ○AI導入や公文書の電子化をする際に、業務改善と同時に進めることで、業務の効率化を加速する。 課題2に対するアクション ○職員に対し、専門的なデジタル研修の受講を推進することにより、デジタル専門人材を育成する。						



⑥グリーン社会推進プロジェクト



【位置づけ】

【目指すべき社会】

全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会

【基本目標(分野)】

スマートな環境対策

【重点戦略】

環境に優しい循環型社会の実現

【プロジェクト内容】

【背景】 国内外で異常気象による自然災害が頻発化、激甚化（災害列島）
気候変動対策は世界全体の喫緊の課題

グリーン社会の実現に向けて

県民総活躍による取組み

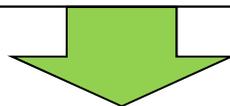
- ◆気候変動対策「3本の矢」
 - ・「すだちくん未来の地球条例」
全国初・脱炭素社会の実現を明記
 - ・緩和策 温室効果ガスの排出抑制
 - ・エンカルの県民生活の普及
 - ・廃棄物の発生抑制等
 - ・適応策 気候変動の影響への適用
 - ・徳島県気候変動適応センター設置
 - ・事前復興対策を対象に追加
- ◆2050年カーボンニュートラル宣言

自然・水素エネルギーの導入促進

- ◆自然エネルギー協議会会長県として
日本をリードする取組みを展開
- ◆CO2排出の4割を占める
電力部門等の脱炭素化を推進
 - ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)
の導入促進
 - ・自立・分散型電源の導入促進
 - ・水素グリッド構想の推進



2030年 自然エネルギー電力自給率50%



2030年度 温室効果ガス排出50%削減(2013年度比)

さらに

2050年 脱炭素社会の実現へ

【実施主体】

グリーン社会推進課

⑥グリーン社会推進プロジェクトの主な指標と工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	vs東京	【目標】 ▲29.4%	▲31.1%	▲32.9%	▲34.6%	グリーン社会推進課	-
2030年度温室効果ガス排出50%削減（2013年度比）		【実績】 -	-	-	-		
CSF-1	民生部門の消費エネルギーの削減						-
KPI-1	ZEHの啓発活動の実施数（累計）						
	【目標】 12件	14件	16件	18件	グリーン社会推進課	-	
	【実績】 -	-	-	-			
CSF-2	自然エネルギーの導入促進						-
KPI-1	自立・分散型電源導入支援事業数（累計）						
	【目標】 10	15	20	25	グリーン社会推進課	-	
	【実績】 -	-	-	-			
課題	課題1 ○FIT制度が新たな制度に移行することで自然エネルギーの導入促進が停滞するおそれがある。 課題2 ○民生部門の温室効果ガス排出削減のため、ZEHやZEB等の更なる普及啓発活動が必要となる。						
課題に対するアクション	課題1 ○「自然エネルギー活用PT※」を通じて、PPA方式など新たな導入促進策を検討する。 課題2 ○住宅関連事業者との意見交換会を開催するなど、制度の効果的な周知方法を検討する。 ※自然エネルギー活用PT 徳島県内の自然エネルギーの高いポテンシャルを活かし、エネルギーの地産地消、災害に強いまちづくり、地域経済の活性化やビジネスチャンスの創出に向けた意見交換、課題検討等を行うため設置された機関						

⑦とくしまサテライトオフィスプロジェクト



【位置づけ】

【目指すべき社会】
新たな価値が創造され、豊かさを実現できる社会

【基本目標(分野)】
人と企業が集まる地域づくり

【重点戦略】
地域の強みとデジタル技術を活用した、新サービスの創出

【プロジェクト内容】

「とくしまサテライトオフィス・プロモーションチーム」による地域・NPO・進出企業・行政が一体となったサテライトオフィス誘致活動を実施

戦略的な情報発信 → SNSも！

視察ツアーの実施

コンシェルジュの配置

地元金融機関との合同相談窓口の設置

人が人を呼ぶ連鎖と循環

企業ニーズと課題の把握

相談～開設～定着に至るまできめ細やかな受入れ体制の整備

課題には迅速に対応！

カーシェアリングの運用

三好市SO ← 徳島空港 → 美波町SO

神山町SO ← 徳島空港 → 美波町SO

空港からのアクセスを容易に！

とくしまサテライトオフィス・プロモーション会議

- ・東京都内のICT企業をはじめ**県内18市町村に85社**が進出
- ・**150名を超える地元雇用**を創出
- ・地方創生の全国モデルに！

【実施主体】
学び・働き創造室

⑦とくしまサテライトオフィスプロジェクトの主な指標と工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	vs東京	【目標】 75 【実績】 -	80	85	90	学び・働き創造室	②システム改革・業務見直し
サテライトオフィス進出企業によるビジネスの創出		-	-	-	-		
CSF	サテライトオフィス進出企業の誘致・定着						
KPI-1		【目標】 2 【実績】 -	2	2	2	学び・働き創造室	②システム改革・業務見直し
サテライトオフィス新規進出企業数/年		-	-	-	-		
KPI-2		【目標】 10 【実績】 -	10	10	10	学び・働き創造室	②システム改革・業務見直し
サテライトオフィス進出企業が参加するイベントの開催数/年		-	-	-	-		
課題	課題 1 ○サテライトオフィス進出企業の定着						
課題に対するアクション	課題 1 に対するアクション ○サテライトオフィス進出企業の誘致 ○サテライトオフィス進出企業と地元とのマッチングの創出						

⑧とくしまクリエイティブプロジェクト



【位置づけ】

【目指すべき社会】

新たな価値が創造され、豊かさを実現できる社会

【基本目標(分野)】

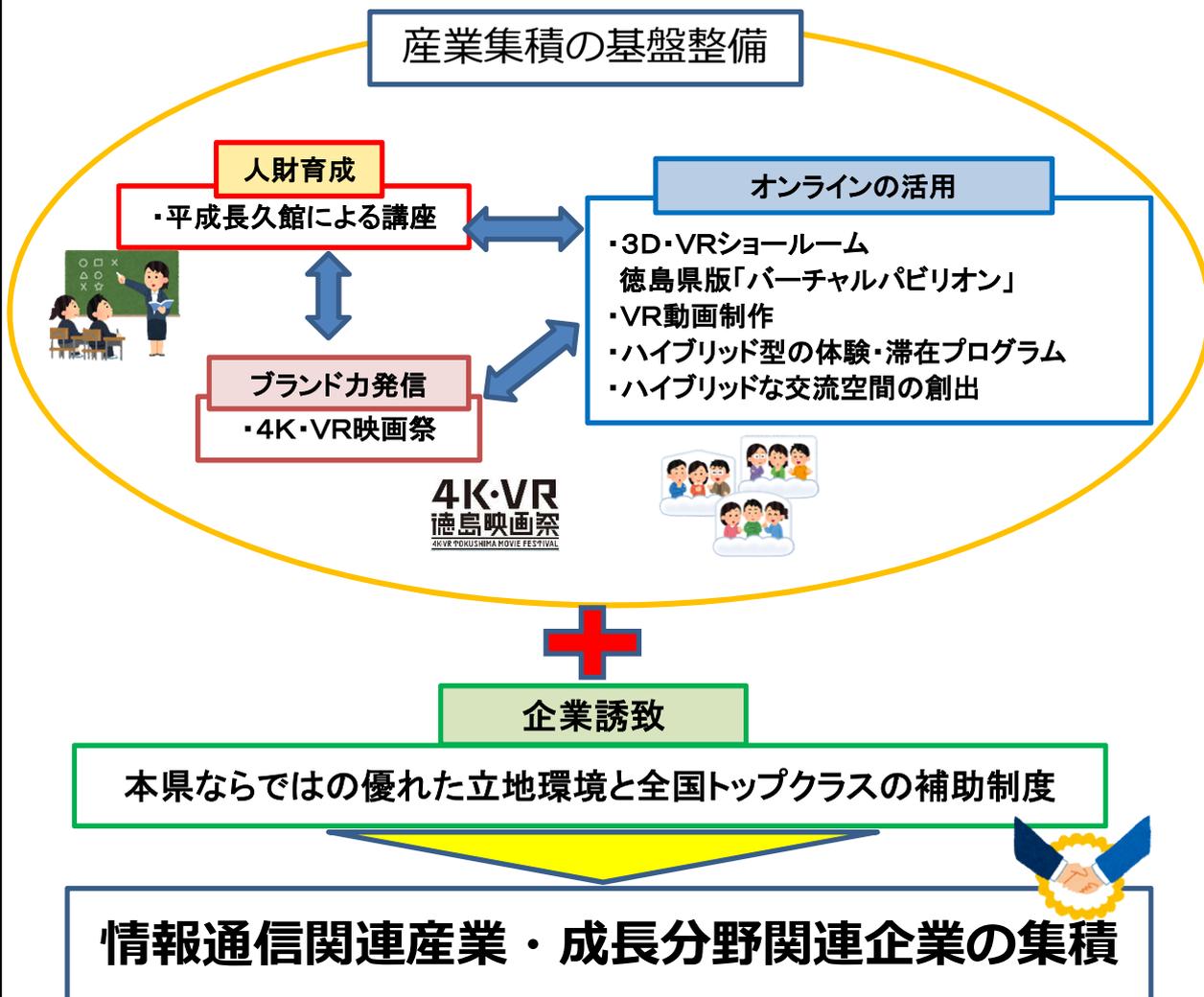
人と企業が集まる地域づくり

【重点戦略】

地域の強みとデジタル技術を活用した、新サービスの創出

【プロジェクト内容】

- ① 高等教育機関等と連携したクリエイティブ人材の育成
- ② 全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し、オンラインによる本県の魅力発信
- ③ 最先端映像の先進地である徳島のブランド力発信
により、産業集積のための基盤整備
- ④ 本県独自の立地補助制度などによる企業誘致活動
これらにより、情報通信関連産業・成長分野関連企業の集積を図る。



【実施主体】

・企業支援課 ・広域行政室 ・地域創生観光部〈三好〉 ・関西本部 ・秘書課

⑧とくしまクリエイティブプロジェクトの主な指標と工程

主な指標				工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
				2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	vs東京	オンリーワン	ナンバーワン	【目標】					
クリエイティブ関連企業数（累計）				300 【実績】	315	330	345	企業支援課	⑥先進的なデジタル技術の社会実装
CSF-1									
情報関連産業の集積									
KPI-1				【目標】					
4K・VR関連企業（者）数（累計）				22 【実績】	24	26	28	企業支援課	⑥先進的なデジタル技術の社会実装
KPI-2				【目標】					
Society5.0関連企業など情報通信関連企業の集積数（事業所）（累計）				51 【実績】	54	57	60	企業支援課	⑥先進的なデジタル技術の社会実装
KPI-3				【目標】					
成長分野関連企業等の奨励指定企業数（累計）				104 【実績】	110	116	122	企業支援課	⑥先進的なデジタル技術の社会実装
CSF-2									
4K・VR等映像先進地徳島の発信									
KPI-1				【目標】					
4K・VR映画祭の開催				開催 【実績】	認知度の向上と参加者の増加を図りながら開催（PDCA）			企業支援課	⑥先進的なデジタル技術の社会実装
KPI-2	アクションプラン			【目標】					
3D・VRショールームでの展示・イベント実施件数				2 【実績】	3	4	5	企業支援課	⑥先進的なデジタル技術の社会実装

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KPI-3	アクションプラン	【目標】 構築				広域行政室	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
徳島県版「バーチャルパビリオン」の構築・開設		【実績】 -	-	-	-		
KPI-4	アクションプラン	【目標】 660人	700人	750人	800人	西部総合県民局地域創生観光部	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
リアルとオンラインによるハイブリッド型の体験・滞在プログラムの参加者数		【実績】 -	-	-	-		
KPI-5	アクションプラン	【目標】 整備				関西本部	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
リアルとデジタルが融合した「ハイブリッドな交流空間」の創出		【実績】 -	-	-	-		
KPI-6	アクションプラン	【目標】 45	50	55	60	秘書課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
VR動画制作本数（累計）		【実績】 -	-	-	-		
CSF-3	持続可能な発展に向けた人材の育成						
KPI-1		【目標】 10	12	13	14	企業支援課	⑤デジタルデバйд対策 ⑥先端的なデジタル技術の社会実装
とくしま経営塾「平成長久館」における「第4次産業革命・DX関連講座」の講座数		【実績】 -	-	-	-		
課題	課題1 ○5Gの普及拡大や新型コロナによりデジタル化が加速する社会構造の転換を踏まえた新サービス創出に向け、最先端技術関連企業やクリエイターの集積を進める必要がある。						
課題に対するアクション	課題1に対するアクション ○4K・VR徳島映画祭の開催等により、最先端映像の先進地である徳島のブランド力強化や高等教育機関等と連携したクリエイティブ人材の育成を図る。 ○全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした、本県独自の立地補助制度や都市圏における企業誘致活動を通じて、AI・ビックデータ等の情報通信関連産業や成長分野関連企業の集積を図る。						



⑨テレワーク推進プロジェクト



【位置づけ】

【目指すべき社会】

新たな価値が創造され、豊かさを実現できる社会

【基本目標(分野)】

人と企業が集まる地域づくり

【重点戦略】

地域の強みとデジタル技術を活用した、新サービスの創出

【プロジェクト内容】

- ①テレワーク実装化に向け、DXに対応する業務の電子化に向けた支援やテレワーク出前講座など、企業へのステップアップ支援を行う。
- ②自営型テレワーカーやテレワークコーディネーターを養成するため、研修等を実施する。
- ③テレワーク推進の拠点施設「テレワークセンター徳島」を運営し、導入に関する相談対応やコワーキングスペース等の提供を行う。
- ④ホームページ等で情報提供するほか、テレワークが体験できる普及啓発イベントを開催する。



情報提供・イベント・セミナー

テレワーク導入に関する情報提供を行うほか、企業向け及び自営型テレワーカー向けセミナーを開催

個別相談

企業の現状や課題をテレワークコーディネーターが聞き取り、専門機関と連携しながら相談対応

テレワークツール体験

テレワークに便利なクラウド管理ツールやモバイル端末を体験できるコーナーを設置

お試し・本格導入支援

導入を検討している企業に、お試しテレワークや本格導入までのプロセスを説明・支援

コワーキングスペース等の提供

企業の従業員や自営型テレワーカーのためのコワーキングスペースや会議室等を提供

県内でのテレワーク
普及促進

災害に強い
徳島づくり

県内中小企業の
経営基盤の強化

徳島への
地方回帰促進

「多様な人材」の
活躍促進

【実施主体】

労働雇用戦略課

⑨テレワーク推進プロジェクトの主な指標と工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	VS東京	【目標】 115 【実績】 -	135 -	145 -	155 -	労働雇用戦略課	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施含む）（累計）							
CSF-1	テレワーク導入に関する県内事業所への個別支援						
KPI-1		【目標】 80 【実績】 -	80 -	80 -	80 -	労働雇用戦略課	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
テレワークに関する相談対応件数／年							
CSF-2	テレワーク普及のための人材育成						
KPI-1		【目標】 10 【実績】 -	10 -	10 -	10 -	労働雇用戦略課	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
テレワーカー（※1）及びテレワークコーディネーター（※2）養成数／年 ※1 テレワークを行う人 ※2 テレワークに必要なICT技術や、テレワーカーにアドバイスするノウハウを備えた人							
課題	課題1 ○企業のテレワーク導入にあたっては、令和3年5月から6月にかけて行ったアンケート調査により、「セキュリティ（情報漏えい）への対策」や「労務管理や就業規則・実施ルールの整備」が課題として多く挙げられた。						
課題に対するアクション	課題1に対するアクション ○アンケート調査の結果を踏まえ、各企業の導入レベルに合わせたきめ細かな支援を行う。						

⑩スマート農林水産業プロジェクト



【位置づけ】

【目指すべき社会】
新たな価値が創造され、豊かさを実現できる社会

【基本目標(分野)】
魅力ある農林水産業の実現

【重点戦略】
スマート農林水産業の推進

【プロジェクト内容】

【目的】
5GやIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等のデジタル技術を活用し、作業の自動化による効率化・超省力化やデータに基づく多収・高品質生産などを可能とする「スマート農林水産業」の現場実装を推進する。

【取組】

- 農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を核としたオープンイノベーションを加速し、スマート技術の研究開発・現場実装を推進
- 施設園芸アカデミー、海部きゅうり塾、農業大学校などにおいて、スマート技術をオペレートできる人材を育成
- 農林水産総合技術支援センターの「ローカル5G」を技術開発や人材育成に活用し、5Gの実装を加速

研究開発・現場実装

【効率化・超省力化】

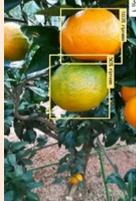
- ドローンによる農薬散布
- 航空レーザ測量による森林情報の取得
- ICTを活用した囲いわなの遠隔操作によるシカ捕獲
- IOT、AIを活用したリアルタイム水質情報配信、漁海況予測



農薬散布用ドローン

【多収・高品質生産】

- IOTを活用した最適な栽培環境の管理
- AIの画像解析による生育診断



果実の熟度判別

産学官連携

人材育成

【施設園芸アカデミー】
【海部きゅうり塾】

- ハウス内の温度、湿度、炭酸ガス濃度など環境制御技術の習得



環境制御技術

【農業大学校】

- スマート農業機械の操作などの実習
- 新型コロナに対応したリモート授業環境の整備
- 「スマートグラス」で作業のポイントを学べる実習システム



スマートグラスを活用した実習

農林水産業DXの推進

魅力ある農林水産業の実現

【実施主体】
経営推進課、南部総合県民局農林水産部

⑩スマート農林水産業プロジェクトの主な指標及び工程

主な指標			工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	アクションプラン	VS東京	【目標】 50 【実績】 -	60	80	100	経営推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
農林水産業におけるスマート化技術導入経営体数								
CSF-1			5GやIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等のデジタル技術を活用した、スマート技術の研究開発・現場実装の推進					
KPI-1	アクションプラン		【目標】 3 【実績】 -	6	8	10	経営推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
スマート農業支援サービス事業者数（累計）								
KPI-2			【目標】 40 【実績】 -	52	66	82	経営推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
新技術の開発に向けた県と大学・企業との共同研究数（累計）								
KPI-3	アクションプラン		【目標】 100億円 【実績】	103億円	106億円	109億円	経営推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額								
KPI-4	アクションプラン		【目標】 推進 【実績】 -	関係者の意見を反映しながら推進（PDCA）			経営推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
アグリサイエンスゾーンにおけるローカル5Gを活用したスマート農業の推進								
CSF-2			スマート技術を駆使する人材の育成					
KPI-1			【目標】 28 【実績】 -	32	36	40	南部総合県民局農林水産部	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計）								

<p>課題</p>	<p>課題 1 ○地域特性に合った実用化技術の開発が必要 課題 2 ○導入コストが高額 課題 3 ○知識や技術を有する人材の確保が必要</p>
<p>課題に対する アクション</p>	<p>課題 1 に対するアクション ○農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を核とした産学官連携による「オープンイノベーション」の加速 課題 2 に対するアクション ○農林水産業の機器導入の支援、生産現場における実証による効果の明示 課題 3 に対するアクション ○農林水産業の研修講座や実演会などによる学習機会の提供、情報発信 課題 2 及び課題 3 に対するアクション ○農業支援サービス事業者の育成</p>



【位置づけ】	
【目指すべき社会】	人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会
【基本目標(分野)】	教育・人材育成
【重点戦略】	学びを支えるデジタル技術の活用



【実施主体】	総合教育センター、学校教育課、教育創生課、教育政策課
---------------	----------------------------

⑪デジタル技術を活用した学校教育プロジェクトの主な指標と工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	アクションプラン オンリーワン	【目標】 100 【実績】 -	200	300	400	教育委員会	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
CSF-1							
教員のICT活用指導力の向上							
KPI-1	アクションプラン	【目標】 100% 【実績】 -	100%	100%	100%	総合教育センター	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
県内公立学校におけるGIGAスクール構想に関する研修の実施率							
KPI-2	アクションプラン	【目標】 -				総合教育センター	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
GIGAスクールサポーターの配置		国の状況を踏まえて配置					
CSF-2							
1人1台端末等のICTを活用した授業等の実践							
KPI-1	アクションプラン	【目標】 100% 【実績】 -	100%	100%	100%	学校教育課	②システム改革・業務見直し
県立高校における指導者用デジタル教科書の整備率							
KPI-2	アクションプラン	【目標】 70 【実績】 -	70	70	70	教育創生課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
高校での双方向遠隔授業・講座実施回数							
KPI-3	アクションプラン	【目標】 15 【実績】 -	30	45	60	教育創生課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
県立高校でのAR・VR等デジタルコンテンツ授業実施回数（累計）							
KPI-4	アクションプラン	【目標】 3校 【実績】 -	6校	7校	8校	総合教育センター	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
県内全高校生を対象とした「高校生ビッグデータ活用コンテスト」参加校数							

主な指標	工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
CSF-3 「いつでも」、「誰でも」、学びを止めることのない環境の整備						
KPI-1 アクションプラン ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率	【目標】 100% 【実績】 -	100% -	100% -	100% -	教育政策課・総合教育センター	⑤デジタルデバインド対策
KPI-2 アクションプラン 徳島県生涯学習システムへのアクセス件数	【目標】 103,000件 【実績】 -	104,000件 -	125,000件 -	130,000件 -	総合教育センター	②システム改革・業務見直し ⑤デジタルデバインド対策
課題	課題1 ○徳島県GIGAスクール構想を実装するため、全ての公立学校において、1人1台端末をはじめとするICT環境が平時・有事を問わずあらゆる場面で積極的に活用されるとともに、優良事例が全県展開され浸透していく環境を整えること。					
課題に対するアクション	課題1に対するアクション ○学校のニーズにあったきめ細かな研修の実施やサポート体制の構築により、ICT環境の積極的な活用に繋げる。 ○1人1台端末等の活用事例を収集して学校が取り入れやすくなるよう体系化し、ホームページで公開することにより、優良事例の全県展開に繋げる。					



【位置づけ】

【目指すべき社会】

人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会

【基本目標(分野)】

教育・人材育成

【重点戦略】

デジタル人材の育成支援

【プロジェクト内容】

【プロジェクト概要】

- ・次世代のデジタル人材の育成や、職業訓練を通じた現場で即戦力となる人材の育成を行う。
- ・外部人材の登用や、サイバーセキュリティに強い人材を育成し、行政組織のDX人材育成を推進する。
- ・デジタル技術を競うコンテスト「デジタルとくしま大賞」を開催し、新たな人材の発掘を行う。

誰もがデジタル技術を学べる環境の整備

デジタル専門人材の育成

- ・5Gを活用できる人材の育成
- ・AI、IoT、ビッグデータに対応した訓練
- ・DXに対応するデジタル機器を活用した訓練



徳島ならではのDX人材育成

次世代のデジタル人材育成



小中学生を対象としたプログラミング教室

- ・プログラミング教室の実施
- ・通信事業者等による先端技術の体験を実施
- ・大学生によるデジタル技術を活用した科学技術講座

GIGAスクール構想と連携

行政組織のデジタル人材育成

- ・デジタル技術に精通した人材の登用
- ・民間企業と連携し、高度なサイバー犯罪対処能力を持つ警察官の育成

企業と人材を結ぶ体験型イベント



デジタル技術の習得・能力向上により、自己表現や自己実現のためのコンテンツ作成が増加

デジタルとくしま大賞の応募件数



R3
75件

R4
85件

R5
95件

R6
105件



徳島から世界へ

実践的なデジタル人材の育成・発掘

産学官連携による
知のイノベーションの創出

デジタル人材による
徳島のにぎわい創出

【実施主体】

デジタルとくしま推進課、県立総合大学校本部、スマート県庁推進課、人事課、産業人材育成センター、県警察本部、e-とくしま推進財団

⑫デジタル人材育成プロジェクトの主な指標及び工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	デジタルとくしま大賞の応募件数	【目標】 75 【実績】 -	85 -	95 -	105 -	デジタルとくしま推進課	③オープンデータの推進 ⑥先端的なデジタル技術の社会実装
CSF-1	デジタル専門人材の育成						
KPI-1	I o T ・ ビッグデータ ・ A I に対応した委託訓練の技能習得者数	【目標】 50人 【実績】 -	60人 -	70人 -	80人 -	産業人材育成センター	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
KPI-2	D X に対応する「デジタル機器」を活用できる技術習得者数	【目標】 20 【実績】 -	25 -	30 -	35 -	産業人材育成センター	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
KPI-3	アクションプラン 中央テクノスクールのローカル5G基地局を活用した訓練による5G技術習得者数	【目標】 8 【実績】 -	8 -	8 -	8 -	産業人材育成センター	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
CSF-2	次世代のデジタル人材育成						
KPI-4	プログラミング教育出前授業の実施	【目標】 20 【実績】 -	30 -	40 -	50 -	e-とくしま推進財団	⑤デジタルデバインド対策
KPI-5	デジタル技術に関するキャリア教育出前授業の実施	【目標】 10 【実績】 -	15 -	20 -	25 -	e-とくしま推進財団	⑥先端的なデジタル技術の社会実装

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策	
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)			
KPI-6	大学生による科学技術指導講座参加者数（累計）	【目標】 200 【実績】 -	300 -	400 -	500 -	県立総合大 学校本部	⑤デジタル デバイド対 策	
CSF-3	行政組織のデジタル人材育成							
KPI-7	デジタル技術に精通した外部人材の活用	【目標】 必要な人材を把握しながら推進 (PDCA) 【実績】 -	-	-	-	スマート県 庁推進課・ デジタルと くしま推進 課・人事課	⑤デジタル デバイド対 策	
KPI-8	サイバー犯罪対処能力を有する者の育成	【目標】 94.40% 【実績】 -	100% -	100% -	100% -	警察本部	⑥先端的な デジタル技 術の社会実 装	
課題	課題1 ○デジタルとくしま大賞の作品応募数が目標に比べて少ない。 課題2 ○デジタル技術に関わる機会を増やし、裾野を広げていく必要がある。 課題3 ○高度化するサイバー犯罪に対応するため、警察官の対処能力を高める必要がある。							
課題に対する アクション	課題1に対するアクション ○GIGAスクール構想と連携し、コンテンツ作成のきっかけを作ってもらう。 ○時勢を捉えた募集テーマの策定や、賞の構成をブラッシュアップし、より魅力的なコンテストを企画していく。 課題2に対するアクション ○科学技術アカデミーとして、県内の中高生に対し、高等教育機関との連携による先端技術をテーマとした体験型の講座などを開催し、実践的な学習の機会を実体験とオンラインとを効果的に組み合わせ提供する。 ○産業界が求める最新の技術に対応できる人材育成を図るため、離職者等を対象としたIoT・ビッグデータ・AIに関する知識・技能の習得訓練の実施やテクノスクールにおける最新のデジタル機器を活用した訓練を実施することで、再就職やデジタル人材の育成につなげる。 課題3に対するアクション ○サイバー犯罪対処能力を有する警察官を育成するとともに、徳島県警察サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーと連携し、サイバー空間の脅威に迅速かつ適切に対処する。							



⑬ デジタルデバインド対策プロジェクト



【位置づけ】

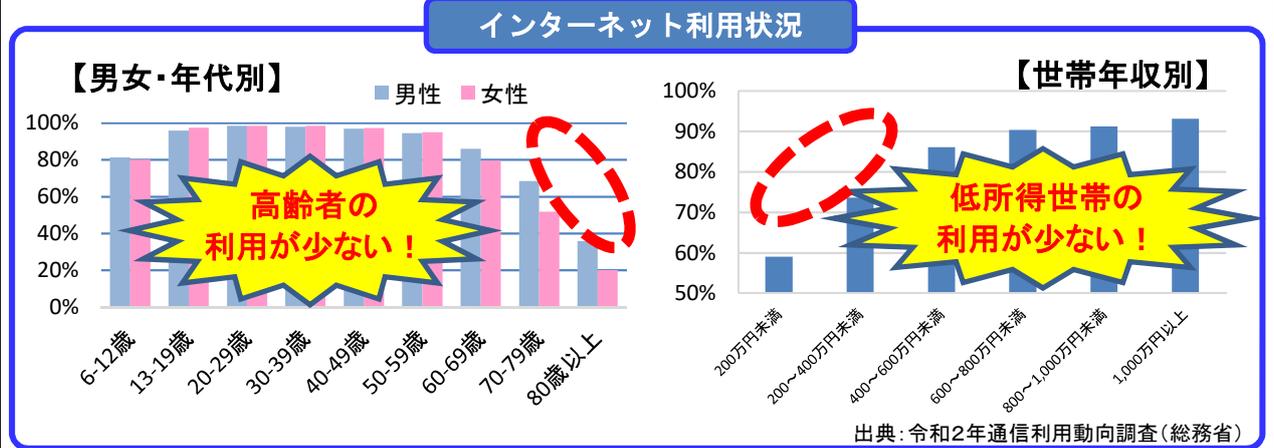
【目指すべき社会】
人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会

【基本目標(分野)】
デジタルインクルージョン

【重点戦略】
インクルーシブなデジタル社会の実現

【プロジェクト内容】

年齢、障がいの有無、性別、国籍等にかかわらず、誰もがデジタル活用の利便性を享受し又は担い手となることのできるインクルーシブな社会を目指す。このため、高齢者、障がい者及び育児・介護世代等のスキル習得による活躍へのきっかけ作りやデジタル技術に関する学び合いの場づくりを推進する。



● デジタル技術について学べる環境

- ・ 小中学生を対象としたプログラミング教育出前授業
- ・ 県シルバー大学校及び同大学院 ICT 講座



- ・ 老人クラブによる高齢者のデジタル機器活用支援
- ・ 視覚障がい者を対象とした情報支援機器の操作訓練

● ネットに接続可能な環境

- ・ 公衆無線LANサービスの提供
- ・ 家庭にインターネット接続環境を整備することが困難と認められる県立学校の児童生徒に対するモバイルルーターの貸与



誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる社会の実現

● 情報による恩恵を享受できる環境

- ・ 県ホームページのウェブアクセシビリティ基準適合レベルAAへの準拠



【実施主体】
デジタルとくしま推進課、(公財) e-とくしま推進財団、障がい福祉課、ダイバーシティ推進課、長寿いきがい課、秘書課、教育政策課・総合教育センター

⑬デジタルデバイド対策プロジェクトの主な指標及び工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	インターネット利用率 (総務省 通信利用動向調査)	【目標】 79.0% 【実績】 -	80.5% -	82.0% -	83.5% -	デジタルとくしま推進課・e-とくしま推進財団	⑤デジタルデバイド対策
CSF-1	誰もがデジタル技術について学べる環境の整備						
KPI-1	プログラミング教育出前授業の実施（再掲）	【目標】 20 【実績】 -	30 -	40 -	50 -	e-とくしま推進財団	⑤デジタルデバイド対策
KPI-2	県民や財団会員等を対象としたセミナーの充実	【目標】 3 【実績】 -	3 -	4 -	4 -	e-とくしま推進財団	⑤デジタルデバイド対策
KPI-3	表彰制度の拡大 (GIGAスクール構想に関する、優れた取組を行った小中学校に表彰。)	【目標】 創設 【実績】 -	審査委員の意見をふまえながら表彰制度の充実を図る (PDCA)		→	e-とくしま推進財団	⑤デジタルデバイド対策
KPI-4	アクションプラン 視覚障がい者のデジタル機器利用訓練人数（累計）	【目標】 500人 【実績】 -	745人 -	990人 -	1,235人 -	障がい福祉課	⑤デジタルデバイド対策
KPI-5	アクションプラン 県シルバー大学校大学院ICT資格取得者数（累計）	【目標】 1,075 【実績】 -	1,130 -	1,185 -	1,240 -	ダイバーシティ推進課	⑤デジタルデバイド対策
KPI-6	アクションプラン 老人クラブによる高齢者のデジタル機器利活用支援のための研修開催	【目標】 推進 【実績】 -	参加者からの意見を反映させながら推進 (PDCA)		→	長寿いきがい課	⑤デジタルデバイド対策

主な指標	工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策	
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)			
CSF-2							
誰もが情報による恩恵を享受できる環境の整備							
KPI-1	アクションプラン	【目標】 -	100%	100%	100%	秘書課	⑤デジタル デバインド対 策
県HP全てのスマートフォン、タブレット対応		【実績】 -	-	-	-		
KPI-2	アクションプラン	【目標】 -	100%	100%	100%	秘書課	⑤デジタル デバインド対 策
自動翻訳による県HPの外国語（英語、ドイツ語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、ベトナム語）対応		【実績】 -	-	-	-		
KPI-3	アクションプラン	【目標】 -	100%	100%	100%	秘書課	⑤デジタル デバインド対 策
県HPにおけるウェブアクセシビリティ方針の策定・公開		【実績】 -	-	-	-		
KPI-4	アクションプラン	【目標】 準拠	検査結果を踏まえた サイト改修（PDCA）			秘書課	⑤デジタル デバインド対 策
県HPにおけるウェブアクセシビリティ基準適合レベルAAの準拠		【実績】 -	-	-	-		
KPI-5	アクションプラン	【目標】 2回	2回	2回	2回	秘書課	⑤デジタル デバインド対 策
ダイバーシティの観点に立った県民アンケートの実施数		【実績】 -	-	-	-		
CSF-3							
誰もがネットに接続可能な環境の整備							
KPI-1	アクションプラン	【目標】 975箇所	1,000箇所	1,025箇所	1,050箇所	デジタルとくしま推進課	⑤デジタル デバインド対 策
県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数		【実績】 -	-	-	-		
KPI-2	アクションプラン	【目標】 100%	100%	100%	100%	教育政策課・総合教育センター	⑤デジタル デバインド対 策
ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率（再掲）		【実績】 -	-	-	-		

課題	<p>課題 1 ○高齢者にとっては、端末の使い方や新しい機能等に対応するのが難しいといった技術面での課題がある。</p> <p>課題 2 ○G I G Aスクール構想により、1人1台端末などハード面の整備が進む中、指導体制やソフト面の充実が課題となっている。</p> <p>課題 3 ○徳島県においては誰もがデジタル活用の利便性を享受し又は担い手となることのできる誰一人取り残されないデジタル社会の実現が課題となっている。</p> <p>課題 4 ○G I G Aスクール構想により、整備された設備や端末の有効な活用方法の検討が課題となっている。</p>
課題に対するアクション	<p>課題 1 に対するアクション ○高齢者がスマートフォン等を安全安心に活用できるよう支援する。これに向け「デジタル支援員」を育成する</p> <p>課題 2 に対するアクション ○I C Tプログラミング教育アドバイザーを小中学校に派遣し、プログラミング教育出前授業を実施する。</p> <p>課題 3 に対するアクション ○先端技術セミナー、ビジネスセミナーに加えICTに関するセミナーを充実させる。また、「デジタル支援員」を育成し、高齢者等のデジタル活用を支援する。</p> <p>課題 4 に対するアクション ○G I G Aスクール構想に関する、優れた取組を行った小中学校を対象に表彰制度を創設する。</p>

【位置づけ】

【目指すべき社会】
安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会／全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会／
新たな価値が創造され、豊かさを実現できる社会／人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会

【基本目標(分野)】
防災力の向上・着実なインフラ整備／モビリティの向上／
観光誘客による地域経済の活性化／教育・人材育成

【重点戦略】
インフラ管理・建設現場におけるデジタル技術の活用推進／利用しやすい交通インフラの構築／
デジタル技術を活用した、魅力発信とにぎわいづくり／デジタル人材の育成支援

【プロジェクト内容】

- ① 5G、IoT、ロボット、ドローン等の未来技術を積極的に導入して地域に浸透させ、
人口減少や高齢化が進む地域の課題解決を図る。
- ② ICTを活用して建設生産システムにおける生産性向上を図る「i-Construction」の普及や
施設・設備点検におけるIoT・AI等の革新技術の導入など、
インフラ分野におけるデジタル技術の活用を推進する。
- ③ バスの時刻表や路線情報をオープンデータ化や、IoTを活用した効率的な配車システムの
実装など、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築する。
- ④ 優れたデジタルコンテンツの表彰・利活用や、職員による動画制作、eスポーツイベントの
開催等を通じて、デジタル技術を活用した情報発信・観光コンテンツの充実を図るとともに、
ホームページやSNS、動画サイト等の媒体を活用して徳島の魅力を広く世界に発信する。

①地域への未来技術の浸透

- 5G、ローカル5Gを活用した遠隔医療、
スマート農業、河川監視カメラの整備等
- 産学官連携組織「とくしまIoT等推進ネットワーク」、
データ基盤「とくしまIoTプラットフォーム」を活用した
効果的なデータの利活用や
新たなソリューションの創出
- ものづくり分野における
未来技術活用製品等開発支援
- 介護ロボットの導入支援
- 防災、建設等様々な分野におけるドローンの活用

5Gを活用した遠隔医療

②インフラ分野におけるデジタル技術の活用

- i-Constructionの普及促進
- インフラのメンテナンス等における
IoT、AI等の革新技術の導入
- ダム・発電所等における
点検困難箇所へのドローン活用
- IoT等導入による
電気事業施設のスマート化
- 橋梁定期点検における
UAV・AIの活用

ICT活用工事

ドローンを活用した
ダム設備点検

③持続可能な地域公共交通ネットワーク構築

- バス情報のオープンデータ化
- デマンド交通をはじめとする
「新たな公共交通システム」の構築

阿波市デマンド型乗合交通 あわめぐり
自乗として「阿波市デマンド型乗合交通 あわめぐり」と
書いたステッカーを車体に貼っています。

「阿波市デマンド型乗合交通ご利用ガイド」より

④情報発信・観光コンテンツの充実

- デジタルとくしま大賞応募作品の利活用
- 徳島県南部の魅力を伝える動画を職員が制作し、
YouTubeのチャンネルで配信
- 徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」の
「AIを活用したFAQ」の充実
- eスポーツイベントの開催
- 「在にし阿波外国人」による
SNS等を活用した情報発信

YouTubeチャンネル「みぎアゲTV」

【実施主体】

デジタルとくしま推進課、とくしまぐらし応援課学び・働き創造室、
文化・未来創造課、長寿いきがい課、新未来産業課、観光政策課、県土整備政策課、建設管理課、道路整備課、
次世代交通課、南部総合県民局地域創生防災部＜美波＞、西部総合県民局地域創生観光部＜三好＞、
企業局事業推進課、病院局経営改革課

⑭Society5.0実装プロジェクトの主な指標及び工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	未来技術の活用事例数（累計）	【目標】 65件 【実績】 -	94件 -	113件 -	130件 -	デジタルとくしま推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
CSF-1	地域への未来技術の浸透						
KPI-1	アクションプラン 5G活用事例数（累計） （ローカル5Gを含む）	【目標】 6件 【実績】 -	9件 -	12件 -	15件 -	デジタルとくしま推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
KPI-2	アクションプラン 5Gを活用した遠隔医療の推進	【実績】 病院からの意見を確認しながら推進（PDCA） 【実績】 -	-	-	-	病院局経営改革課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
KPI-3	アクションプラン アグリサイエンスゾーンにおけるローカル5Gを活用したスマート農業の推進（再掲）	【目標】 推進 【実績】 -	-	-	-	関係者の意見を反映しながら推進（PDCA） 経営推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
KPI-4	アクションプラン とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）	【目標】 40件 【実績】 -	50件 -	50件 -	50件 -	デジタルとくしま推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
KPI-5	とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）	【目標】 90 【実績】 -	100 -	100 -	100 -	デジタルとくしま推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
KPI-6	ドローン活用等事例数（累計）	【目標】 5件 【実績】 -	10件 -	15件 -	20件 -	学び・働き創造室	⑥先端的なデジタル技術の社会実装

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KPI-7	アクションプラン	【目標】 4件 【実績】 -	8件 -	12件 -	16件 -	新未来産業課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
ものづくり分野における未来技術活用製品等開発支援件数（累計）							
KPI-8		【目標】 推進 【実績】 -	国の動向に合わせてながら支援 →			長寿いきがい課	②システム改革・業務見直し ⑥先端的なデジタル技術の社会実装
介護ロボット導入支援							
CSF-2	インフラ分野におけるデジタル技術の活用						
KPI-1	アクションプラン	【目標】 55% 【実績】 -	60% -	65% -	70% -	建設管理課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
i-Constructionに基づいた工事実施率							
KPI-2	アクションプラン	【目標】 9 【実績】 -	12 -	- -	- -	県土整備政策課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
I o T・A I等の革新技術を導入したインフラ分野数（累計）							
KPI-3		【目標】 2件 【実績】 -	5件 -	8件 -	9件 -	企業局事業推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
ダム・発電所等における点検困難箇所へのドローン活用件数（累計）							
KPI-4	アクションプラン	【目標】 1 【実績】 -	2 -	3 -	4 -	企業局事業推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
I o T等導入による電気事業施設のスマート化施設数（累計）							
KPI-5		【目標】 10 【実績】 -	15 -	20 -	25 -	道路整備課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
橋梁定期点検におけるUAV（ドローン）・A Iの活用件数（橋）（累計）							

主な指標	工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策	
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)			
CSF-3							
持続可能な地域公共交通ネットワーク構築							
KPI-1	【目標】				次世代交通課	③オープンデータの推進	
バス情報のオープンデータ化（'20）実装	【実績】	-	-	-			
KPI-2	【目標】				次世代交通課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装	
「新たな公共交通システム」の構築（'20）実装	【実績】	-	-	-			
市町村のニーズを把握しながら支援（PDCA）							
CSF-4							
デジタル技術を活用した情報発信、観光コンテンツの充実							
KPI-1	【目標】	15,000	17,000	17,000	17,000	西部総合県民局地域創生観光部	
オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数	【実績】	-	-	-	-		
KPI-2	アクションプラン	【目標】	580万件	600万件	600万件	600万件	観光政策課
観光情報サイト総アクセス件数	【実績】	-	-	-	-		
KPI-3	アクションプラン	【目標】	2回以上	4回以上	4回以上	4回以上	文化・未来創造課
「eスポーツイベント（オンライン大会含む）」開催回数	【実績】	-	-	-	-		
KPI-4	アクションプラン	【目標】	140件	160件	180件	200件	デジタルとくしま推進課
ICTとくしま大賞及びデジタルとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計）	【実績】	-	-	-	-		
KPI-5	アクションプラン	【目標】	15万回	30万回	30万回	30万回	南部総合県民局地域創生防災部<美波>
Youtubeチャンネル「みぎアゲTV」の年間総再生回数	【実績】	-	-	-	-		

課題	課題 1 ○医師の地域偏在・診療科偏在や地域住民、医師の移動負担の軽減などの課題解決 課題 2 ○民間事業者による「とくしま I o Tプラットフォーム」のさらなる活用促進 課題 3 ○電気事業施設における点検業務の効率化・災害対応力の強化 課題 4 ○建設業の働き方改革の実現と人材確保
課題に対するアクション	課題 1 に対するアクション ○県立病院における地域医療のモデルケースとなる 5 G を活用した遠隔医療の実施 課題 2 に対するアクション ○利用希望者への技術的支援の拡充及び「とくしま I o T 等推進ネットワーク」会員とのマッチング強化 課題 3 に対するアクション ○ドローンや Web カメラ等を活用し、電気事業施設の点検業務のスマート化を推進 課題 4 に対するアクション ○i-Construction の導入による建設現場の生産性向上



【位置づけ】

【目指すべき社会】

全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会

【基本目標（分野）】

利便性の高い行政サービスの実施／モビリティの向上

【重点戦略】

デジタル技術を活用した、行政サービスの向上／利用しやすい交通インフラの構築

【プロジェクト内容】

- ①各事業を推進していくことにより、オープンデータとして公開可能なデータを蓄積する。
- ②各課や市町村等に働きかけ、オープンデータの掲載やデータの利活用を促進する。
- ③とくしまEBPM研究会におけるエビデンスの創出やRESAS講座の開催により、データ利活用方法の習得や、EBPM（Evidence-based Policy Making）を推進する。

データの収集及び公開



データの利活用



【実施主体】

デジタルとくしま推進課、とくしまぐらし応援課、道路整備課、河川整備課、次世代交通課

⑮データ利活用推進プロジェクトの主な指標及び工程

主な指標			工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KGI	アクションプラン	オンリーワン	【目標】 1,500 【実績】 -	1,600 -	1,650 -	1,700 -	デジタルとくしま推進課	③オープンデータの推進
オープンデータ数（件）（累計）								
CSF-1								
各分野におけるデータの収集								
KPI-1	アクションプラン		【目標】 18 【実績】 -	28 -	28 -	28 -	河川整備課	③オープンデータの推進 ⑥先端的なデジタル技術の社会実装
河川監視カメラ整備箇所数（累計）（再掲）								
KPI-2	アクションプラン		【目標】 9 【実績】 -	16 -	16 -	16 -	道路整備課	③オープンデータの推進 ⑥先端的なデジタル技術の社会実装
道路監視カメラ整備箇所数（累計）（再掲）								
KPI-3	アクションプラン		【目標】 40 【実績】 -	50 -	50 -	50 -	デジタルとくしま推進課	③オープンデータの推進 ⑥先端的なデジタル技術の社会実装
とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）（再掲）								
KPI-4			【目標】 実装 【実績】 -				次世代交通課	③オープンデータの推進
バス情報のオープンデータ化（'20）実装（再掲）								
CSF-2								
アクションプラン								
EBPMの推進								
KPI-1			【目標】 12 【実績】 -	24 -	36 -	48 -	デジタルとくしま推進課	②システム改革・業務見直し ③オープンデータの推進
とくしまEBPM研究会によるエビデンス提供数（累計）								

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)		
KPI-2	リソース講座の開催数/年	【目標】 10	10	10	10	とくしまぐらし応援課	②システム改革・業務見直し ③オープンデータの推進
課題	課題 1 ○オープンデータの取組が定着していない。						
課題に対するアクション	課題 1 に対するアクション ○各課及び市町村に対し、オープンデータの掲載及び更新について働きかけを行う。						



⑩ローカル5Gプロジェクト



【位置づけ】

【目指すべき社会】

安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会／全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会／新たな価値が創造され、豊かさを実現できる社会／人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会

【基本目標(分野)】

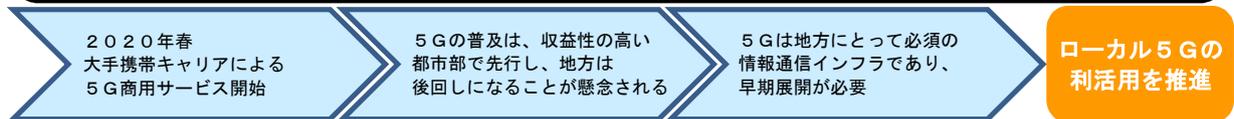
医療・福祉体制の充実／利便性の高い行政サービスの実施／魅力ある農林水産業の実現／教育・人材育成

【重点戦略】

誰もが安心して利用できる、医療・福祉サービスの提供／豊かな暮らしにつながる行政のデジタル化／スマート農林水産業の推進／デジタル人材の育成支援

【プロジェクト内容】

- ① 様々な地域課題の解決のため、ローカル5G基地局の整備・拡充を図る。
- ② 5Gネットワークの地域格差や、急増するネットワーク・トラフィックへの対応として、県域ローカル5G高速ネットワーク網を構築する。



県が先行して取り組み、市町村への横展開を推進

全国に先駆けてローカル5G環境を構築！ 全国屈指の光ブロードバンド環境を最大限活用！

様々な分野での利活用



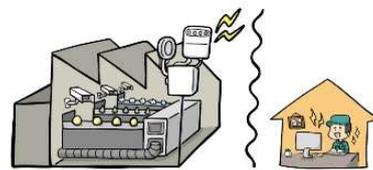
○最先端の遠隔医療・遠隔診断
医療情報共有の通信基盤による
県内チーム医療の推進！



○防災情報をタイムリーに発信
ドローンや河川監視カメラによる
高精細な4K動画をリアルタイム伝送し、
迅速かつ適確な災害対応！



○5Gで農業高度化・自動化支援
スマート農業技術の実証・発信！



○企業の5G環境構築を支援
中央テクノスクール・工業技術センター
に5G環境を構築・企業向け研修実施！

地域課題解決を促進し、地方創生を実現！ 地方における5Gモデルを徳島から世界に発信！

【実施主体】

デジタルとくしま推進課、スマート県庁推進課、産業人材育成センター、経営推進課、病院局経営改革課

⑩ローカル5Gプロジェクトの主な指標及び工程

主な指標		工程（年度別事業計画）				担当課	官民データ活用推進計画における基本施策	
		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)			
KGI	vs東京	【目標】 6 【実績】 -	8	10	12	デジタルとくしま推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装	
ローカル5Gの活用事例数								
CSF-1								
ローカル5G環境の整備								
KPI-1	アクションプラン	【目標】				デジタルとくしま推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装	
県域ローカル5G高速ネットワーク網の構築		【実績】	-	-	-			
構築・運用								
KPI-2	アクションプラン	【目標】 推進				経営推進課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装	
アグリサイエンスゾーンにおけるローカル5Gを活用したスマート農業の推進（再掲）		【実績】	-	-	-			
関係者の意見を反映しながら推進（PDCA）								
KPI-3	アクションプラン	【実績】				病院局経営改革課	⑥先端的なデジタル技術の社会実装	
5Gを活用した遠隔医療の推進（再掲）		【実績】	-	-	-			
病院からの意見を確認しながら推進（PDCA）								
CSF-2								
ローカル5G技術者の人材育成								
KPI-1	アクションプラン	【目標】 8 【実績】 -	8	8	8	産業人材育成センター	⑥先端的なデジタル技術の社会実装	
中央テクノスクールのローカル5G基地局を活用した訓練による5G技術習得者数/年（再掲）								
課題	課題1 ○5Gネットワークの地域格差。 課題2 ○急増するネットワーク・トラフィックへの対応。							
課題に対するアクション	課題1に対するアクション ○ローカル5G基地局の整備・拡充。 課題2に対するアクション ○県内ネットワークの高速化を図る。							

9 官民データ活用推進基本計画における基本施策対応表－1

プロジェクト名	主な指標	官民データ基本施策					
		①行政手続のオンライン化	②システム改革・業務見直し	③オープンデータの推進	④マイナンバーカードの普及・活用	⑤デジタルデバイス対策	⑥先進的なデジタル技術の社会実装
①災害情報の共有推進プロジェクト	すだちくんメールの登録者数		●				
	災害時情報共有システムの活用による情報共有の推進		●				
	すだちくんSNSの個人グループ数（累計）		●				
	SNSやAI等を活用した災害時の情報収集・共有体制の検討回数						●
	防災拠点等における無料Wi-Fiアクセスポイント数（累計）		●				
	河川監視カメラ整備箇所数（累計）						●
	道路監視カメラ整備箇所数（累計）						●
	市町村によるJアラートの定期的な情報伝達訓練の実施		●				
	Lアラートの安定的な運用による災害情報の発信		●				
②医療情報の共有推進プロジェクト	徳島県LINE公式アカウントの開設		●				
	阿波あいネットの利用施設数		●				
	阿波あいネットの参加同意書取得件数		●				
	遠隔画像診断による遠隔読影件数					●	
③行政サービスの向上プロジェクト	阿波あいネットのセキュリティ強化（関係省庁ガイドラインへの対応）		●				
	地方公共団体が優先的にオンライン化すべき県の手続のオンライン化率	●					
	電子申請システム利用件数	●					
	公立施設等の予約システム一元化	●					
	物品の調達等に係る電子入札システムの構築・展開	●					
	文化イベントにおける電子チケットの活用推進	●					
	一般歳入金キャッシュレス決済の導入	●	●				
	警察行政手続のオンライン化のためのシステム構築	●					
	LINEを活用した消費者トラブル相談事業の友だち登録数		●				
	県が管理するソーシャルメディア利用登録数		●				
	ソーシャルメディア連携による情報発信の体系化		●				
④マイナンバーカード活用プロジェクト	県庁デジタル情報発信担当者の設置		●				
	AI資金コンシェルジュによる被災者支援制度の提供		●				●
⑤スマート自治体推進プロジェクト	マイナンバーカード交付率				●		
	商業施設等での申請手続サポート実施回数				●		
	公文書の電子化率（電子決裁システム利用率）		●				
	AI技術活用事例数（累計）		●				●
	AI活用全庁FAQシステム登録数（累計）		●				●
	RPASシナリオ数（累計）		●				●
	Web会議設備を常設した県庁会議室数（累計）		●				
	テレワーク（在宅勤務等）利用環境の充実		●				
	電子化した職員の諸手当認定手続数（累計）		●				
	遠隔立入調査件数		●				
	自治体クラウド導入市町村数（累計）		●				
	情報システム・庁内ネットワークのセキュリティ強化		●				
	ユーザーエクスペリエンス（UX）評価体制の構築		●				●
	職員向けデジタル研修受講者数		●				●
	県庁エバンジェリスト制度の創設		●				●
⑥グリーン社会推進プロジェクト	2030年度温室効果ガス排出50%削減（2013年度比）						
	ZEHの啓発活動の実施数（累計）						
	自立・分散型電源導入支援事業数（累計）						
⑦とくしまサテライトオフィスプロジェクト	サテライトオフィス進出企業による新たなビジネスの創出		●				
	サテライトオフィス新規進出企業数/年		●				
	サテライトオフィス進出企業が参加するイベントの開催/年		●				

9 官民データ活用推進基本計画における基本施策対応表－2

プロジェクト名	主な指標	官民データ基本施策					
		①行政手続のオンライン化	②システム改革・業務見直し	③オープンデータの推進	④マイナンバーカードの普及・活用	⑤デジタルデバインド対策	⑥IoT・ビッグデータ・AI等のデジタル技術の社会実装
⑧とくしまクリエイティブプロジェクト	クリエイティブ関連企業数（累計）						●
	4K・VR関連企業（者）数（累計）						●
	Society5.0関連企業など情報通信関連企業の集積数（事業所）（累計）						●
	成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計）						●
	4K・VR映画祭の開催						●
	3D・VRショールームでの展示・イベント実施件数						●
	徳島県版「バーチャルパビリオン」の構築・開設						●
	リアルとオンラインによるハイブリッド型の体験・滞在プログラムの参加者数						●
	リアルとデジタルが融合した「ハイブリッドな交流空間」の創出						●
⑨テレワーク推進プロジェクト	VR動画制作本数（累計）						●
	県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施含む）（累計）		●			●	
	テレワークに関する相談対応件数		●			●	
⑩スマート農林水産業プロジェクト	テレワーカー及びテレワークコーディネーター養成数		●			●	
	農林水産業におけるスマート化技術導入経営体数						●
	スマート農業支援サービス組織数（累計）						●
	新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数（累計）						●
	新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額						●
	アグリサイエンスゾーンにおけるローカル5Gを活用したスマート農業の推進						●
⑪デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト	施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計）						●
	電子黒板や1人1台端末の県内公立学校（特別支援学校を含む）における活用事例数（累計）		●			●	
	県内公立学校におけるGIGAスクール構想に関する研修の実施率		●			●	
	GIGAスクールサポーターの配置		●			●	
	県立高校における指導者用デジタル教科書の整備率		●				
	高校での双方向遠隔授業・講座実施回数						●
	AR・VR等デジタルコンテンツ授業実施回数（累計）						●
	「高校生ビッグデータ活用コンテスト」参加校数						●
⑫デジタル人材育成プロジェクト	ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率					●	
	徳島県生涯学習システムへのアクセス件数		●			●	
	デジタルとくしま大賞の応募件数			●			●
	IoT・ビッグデータ・AIに対応した委託訓練の技能習得者数						●
	DXに対応する「デジタル機器」を活用できる技術習得者数						●
	中央テクノスクールのローカル5G基地局を活用した訓練による5G技術習得者数						●
	プログラミング教育出前講座の実施					●	
	デジタル技術に関するキャリア教育出前講座の実施						●
	大学生による科学技術指導講座参加者数（累計）					●	
デジタル技術に精通した外部人材の活用					●		
サイバー犯罪対処能力を有する者の育成						●	

9 官民データ活用推進基本計画における基本施策対応表－3

プロジェクト名	主な指標	官民データ基本施策					
		①行政手続のオンライン化	②システム改革・業務見直し	③オープンデータの推進	④マイナンバーカードの普及・活用	⑤デジタルデバインド対策	⑥IoT・ビッグデータ・AI等のデジタル技術の社会実装
⑬デジタルデバインド対策プロジェクト	インターネット利用率					●	
	プログラミング教育出前授業の実施（再掲）					●	
	県民や財団会員等を大賞としたセミナーの充実					●	
	表彰制度の拡大（GIGAスクール構想に関する、優れた取組を行った小中学校に表彰）					●	
	視覚障がい者のデジタル機器利用訓練人数（累計）					●	
	県シルバー大学校大学院ICT視覚取得者数（累計）					●	
	老人クラブによる高齢者のデジタル機器利活用支援のための研修開催数					●	
	県HP全てのスマートフォン、タブレット対応					●	
	自動翻訳による県HPの外国語対応					●	
	県HPにおけるウェブアクセシビリティ方針の策定・公開					●	
	県HPにおけるウェブアクセシビリティ基準適合レベルAAの準拠					●	
	ダイバーシティの観点に立った県民アンケートの実施数					●	
県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数					●		
ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率（再掲）					●		
⑭Society5.0実装プロジェクト	未来技術の活用事例数（累計）						●
	5G活用事例数（ローカル5Gを含む）（累計）						●
	5Gを活用した遠隔医療の推進						●
	アグリサイエンスゾーンにおけるローカル5Gを活用したスマート農業の推進						●
	とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）						●
	とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）						●
	ドローン活用等事例数（累計）						●
	ものづくり分野における未来技術活用製品等開発支援件数（累計）						●
	介護ロボット導入支援		●				●
	i-Constructionに基づいた工事実施率						●
	IoT・AI等の革新技術を導入したインフラ分野数（累計）						●
	ダム・発電所等における点検困難箇所へのドローン活用件数						●
	IoT等導入による電気事業施設のスマート化施設数（累計）						●
	橋梁定期点検におけるUAV・AIの活用件数（橋）（累計）						●
	バス情報のオープンデータ化（'20）実装			●			
	「新たな公共交通システム」の構築（'20）実装						●
	オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数						●
	観光情報サイト総アクセス件数		●				
「eスポーツイベント（オンライン大会含む）」開催回数						●	
ICTとくしま大賞及びデジタルとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計）						●	
Youtubeチャンネル「みぎアゲTV」の年間総再生回数						●	
⑮データ利活用推進プロジェクト	オープンデータ数（件）			●			
	河川監視カメラ整備箇所数（累計）（再掲）			●			●
	道路監視カメラ整備箇所数（累計）（再掲）			●			●
	とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）（再掲）			●			●
	バス情報のオープンデータ化（'20）実装（再掲）			●			
	とくしまEBPM研究会によるエビデンス提供数（累計）		●	●			
リーサス講座の開催数（回）		●	●				
⑯ローカル5Gプロジェクト	ローカル5Gの活用事例数						●
	県域ローカル5G高速ネットワーク網の構築						●
	アグリサイエンスゾーンにおけるローカル5Gを活用したスマート農業の推進（再掲）						●
	5Gを活用した遠隔医療の推進推進（再掲）						●
	中央テクノスクールのローカル5G基地局を活用した訓練による5G技術習得者数（再掲）						●

10 SDGs対応表

		① 貧困	② 飢餓	③ 保健	④ 教育	⑤ ジェンダー	⑥ 水・衛生	⑦ エネルギー	⑧ 経済成長・雇用	⑨ イノベーション	⑩ 不平等	⑪ 都市	⑫ 生産・消費	⑬ 気候変動	⑭ 海洋資源	⑮ 陸上資源	⑯ 平和	⑰ 実施手段
																		
①	災害情報の共有推進プロジェクト	●								●		●		●				
②	医療情報の共有推進プロジェクト			●							●	●						
③	行政サービスの向上プロジェクト								●	●				●				
④	マイナンバーカード利活用プロジェクト			●					●	●		●						
⑤	スマート自治体推進プロジェクト								●					●				
⑥	グリーン社会推進プロジェクト							●						●	●	●		
⑦	とくしまサテライトオフィスプロジェクト	●			●				●	●	●							●
⑧	とくしまクリエイティブプロジェクト	●			●				●	●								
⑨	テレワーク推進プロジェクト	●		●		●			●		●					●		
⑩	スマート農林水産業プロジェクト		●		●	●			●	●					●	●		
⑪	デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト	●			●						●							
⑫	デジタル人材育成プロジェクト	●			●						●							
⑬	デジタルデバイド対策プロジェクト			●					●	●	●	●						
⑭	Society5.0実装プロジェクト				●	●			●	●	●	●		●				●
⑮	データ利活用推進プロジェクト				●	●						●						
⑯	ローカル5Gプロジェクト				●	●			●	●	●	●						●

1.1 案件種別対応表

プロジェクト名	K G I	案件種別		
		vs東京	オンリーワン	ナンバーワン
①災害情報の共有推進プロジェクト	すだちくんメールの登録者数		●	
②医療情報の共有推進プロジェクト	阿波あいネットの利用施設数	●		
③行政サービスの向上プロジェクト	デジタル技術を活用した、行政サービスの向上			
④マイナンバーカード利活用プロジェクト	マイナンバーカード交付率			
⑤スマート自治体推進プロジェクト	行政のデジタル化の推進			
⑥グリーン社会推進プロジェクト	2030年度温室効果ガス排出50%削減(2013年度比)	●		●
⑦とくしまサテライトオフィスプロジェクト	サテライトオフィス進出企業による新たなビジネスの創出	●		
⑧とくしまクリエイティブプロジェクト	クリエイティブ関連企業数(累計)	●		
⑨テレワーク推進プロジェクト	県内でテレワークを実施する事業所数(トライアル実施含む)(累計)	●		
⑩スマート農林水産業プロジェクト	農林水産業におけるスマート化技術導入経営体数	●		
⑪デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト	電子黒板や1人1台端末の県内公立学校(特別支援学校を含む)における活用事例数(累計)		●	
⑫デジタル人材育成プロジェクト	デジタルとくしま大賞の応募件数			
⑬デジタルデバイド対策プロジェクト	インターネット利用率			
⑭Society5.0実装プロジェクト	未来技術の活用事例数(累計)			
⑮データ利活用推進プロジェクト	オープンデータ数(件)		●	
⑯ローカル5Gプロジェクト	ローカル5Gの活用事例数	●		

○用語集

索引	用語	用語解説
あ	アクセシビリティ	情報通信分野においては、高齢者や障がい者等、ハンディを持つ人にとって、情報やウェブサービス、ソフトウェア等が円滑に利用できることを意味する。
	アクセスポイント	コンピュータなどが電話回線や無線LAN等を用いてネットワークに接続する際の接続先の施設や機器のこと。
	アクティブシニア	元気で就労の意欲にあふれ、豊かな経験と知恵を持っている高齢者のこと。
	阿波あいネット	医療機関や介護施設の間で、同意した住民の病名・投薬内容・検査結果等の情報を共有し、医療・介護関係者が活用するネットワークシステムのこと。
い	イノベーション	まったく新しい発想や革新的な方法から、新しい価値を創造し、社会的な変化をもたらすこと。
	インクルーシブ	年齢、性別、障がいの有無、国籍等に関わりなく誰もが社会の構成員として支え合うという考え方のこと。
	インターネット	通信プロトコルTCP/IPを用いて全世界のネットワークを相互に接続した巨大なコンピュータネットワークのこと。
え	エシカル	人や地球環境、社会、地域に配慮した考え方や行動のこと。
	エバンジェリスト	最新テクノロジーやITのトレンドをわかりやすくユーザーに伝える役割の人のこと。
お	オープンイノベーション	新技術・新製品の開発に際して、組織・業種の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。
	オープンデータ	公的機関等のデータを、一定の制限の元で誰もがアクセス、再利用、再配布できるように、フォーマット処理されて公開されたデータのこと。
か	海部きゅうり塾	海部郡特産の施設きゅうりの産地再生に向け、海部郡3町、かいふ農業協同組合及び県が連携し、新規就農者をきゅうり栽培の担い手として育成する研修機関。
き	キャッシュレス決済	「クレジットカード」、「電子マネー」、「スマートフォン決済」などの決済手段で、現金を使用せずにお金を支払うこと。
	業務改革(BPR)	業務プロセスを根本的に見直し、業務プロセス全体の最適化を図る取り組みのこと。
く	クラウド(クラウドサービス)	従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者の提供するサービス。利用者が端末等の環境を用意することで、どの端末からでも、様々なサービスを利用できる。

索引	用語	用語解説
こ	公共データ	政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有するデータのこと。
	公衆無線LAN	店舗や公共のスペースなどに設置されたアンテナとパソコン等を無線で接続し利用できるインターネット接続サービスのこと。
	コワーキング	同じ組織や職務に従事しているわけではない人々が同じ空間に集まって、それぞれ個別に仕事を進めるといった働き方のこと。
さ	サイエンスゾーン	本県農林水産業の成長産業化及びその関連産業の振興を図るため、産学官が連携し次世代を担う人材の育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する知と技の集積拠点。アグリ、フォレスト、マリンの3つのゾーンがある。
	サイバー攻撃	インターネット等から国や企業等のコンピュータやネットワークに不正に侵入して、データを盗み見たり、改ざんを行ったり、システムを機能不全にする等の行為のこと。
	サイバーセキュリティ	インターネット等から国や企業等のコンピュータやネットワークに不正に侵入して、データを盗み見たり、改ざんを行ったり、システムを機能不全にする等の行為から、コンピュータやネットワークの安全を確保すること。
	サテライトオフィス	企業等が本拠から離れたところに設置する通信設備等を備えた遠隔勤務ができるオフィスのこと。
し	施設園芸アカデミー	施設園芸において、温度、湿度、炭酸ガス濃度など、ハウス内の環境要素を見える化し、データに基づく最適な栽培管理を行う環境制御技術を駆使する人材を育成する県の研修講座。
	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画	「デジタル・ガバメント実行計画」における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した計画。
	情報セキュリティ	情報の機密性(認められた者のみアクセスできること)・完全性(情報が改ざん・消去されていないこと)・可用性(必要時にアクセスできること)を保つこと。
す	スマートグラス	メガネと同様の形状をしたウェアラブルデバイスで、メガネのように目の周辺に装着する。
	スマートフォン	従来の携帯電話端末の有する通信機能に加え、アプリケーションを自由に導入して利用できるパソコンのような機能が備わった携帯型の端末のこと。
せ	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画	2018年6月に発表した国家戦略。ITを最大限活用した簡素で効率的な社会システムの構築を目指し、政府の徹底的にデジタル化と、地方公共団体や民間の抜本改革により、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを謳っている。

索引	用語	用語解説
そ	ソーシャルメディア	ブログ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、動画共有サイト等のことで、利用者がインターネット上で情報を交換し、形成していくメディアのこと。
た	タブレット	液晶ディスプレイなどの表示部分にタッチパネルを搭載し、指で操作したり簡易キーボードを組み合わせてパソコンの代わりに利用する例が増えている携帯情報端末のこと。
て	デジタル・ガバメント実行計画	2019年12月に閣議決定された計画。社会全体のデジタル化の中で、国、地方公共団体、民間事業者、国民その他の者があらゆる活動においてデジタル技術の便益を享受し、一人ひとりのニーズに合った形で社会課題を解決しつつ、安全で安心な暮らしや豊かさを実感できるようにすることを目指している。
	デジタル社会の実現に向けた重点計画	デジタル庁を司令塔として、デジタル社会の形成に向けた官民の施策や取組を迅速かつ重点的に推進する観点から策定したものであり、国、地方公共団体、民間をはじめとする社会全体のデジタル化について関係者が一丸となって推進すべき取組を示すことによりデジタル社会の形成に向けた羅針盤となる計画。
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
	デジタルトランスフォーメーション（DX）	デジタル技術の浸透により、既存の価値観や枠組みを変革していくこと。
	テレワーク	情報通信技術を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスでの勤務、SOHO、在宅ワーク、クラウドソーシングなど様々な形態がある。
	電子黒板	電子化されたホワイトボードのようなもので、ボードへの書き込み、内容の保存、パソコンやスキャナーとの連動による画像の表示等ができる装置のこと。
	電子申請システム	窓口サービスとして行っている各種行政手続の受付を、インターネット上で行えるサービスのこと。
は	バーチャルパビリオン	バーチャル空間におけるパビリオン（展示会）のこと。
ひ	ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。
ふ	プラットフォーム	ものごとの基礎・基盤のこと。
	ブロードバンド	光ファイバー等の普及によって実現された高速な（概ね1 Mbps以上）インターネット通信網のこと。

索引	用語	用語解説
ほ	包括的データ戦略	信頼と公益性の確保を通じてデータを安心して効果的に使える仕組みを構築するとともに、世界からも我が国のデータそのものやその生成・流通の在り方に対する信頼を確保し、世界で我が国のデータを安心して活用でき、また、世界のデータを我が国に安心して預けてもらえるような社会を目指すための戦略。
ま	マイキープラットフォーム	マイナンバーカードを様々なサービス呼び出す共通ツールとして利用するための情報基盤。
	マイナポータル	マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。
	マイナンバー (個人番号)	日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。外国籍でも住民票を有する方には住所地の市町村長から通知される。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。その利用範囲は法令等で限定されており、平成28年1月から順次、社会保障、税、災害対策分野の行政手続で利用されている。
ゆ	ユーザーエクスペリエンス (UX)	ある製品やサービスとの関わりを通じて利用者が得る体験およびその印象の総体。使いやすさのような個別の性質や要素だけでなく、利用者と対象物の関係の最初から最後まで間に生まれる経験の全体が含まれる。
り	リテラシー	その分野における知識、教養、能力のこと。
ろ	ローカル5G	現在の4G LTEに比べ、「高速に通信できる」、「遅延が少ない」、「多数が接続できる」等の特徴がある5Gを、地域や個別のニーズに応じて企業や自治体等が個別に利用できる5Gネットワークのこと。
4	4K	現行のハイビジョンを超える解像度の映像のこと。水平方向の画素数が約4千であることから、4Kと呼ばれる。
5	5G	「超高速」「超低遅延」「多数接続」といった特徴を持つ次世代の移動通信システムのこと。2020年の実現が期待されている。
A	AI (人工知能)	Artificial Intelligenceの略である。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
C	CIO	Chief Information Officerの略である。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」などと訳される。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。

索引	用語	用語解説
E	E B P M (Evidence-based Policy Making)	政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。こと。
	Edtech	教育（Education）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語。教育業界や教育市場にイノベーションを起こすビジネスやサービスなどの総称。
F	F I T制度	再生可能エネルギー源（太陽光、風力など）を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務づける制度。
G	G I G Aスクール構想	G I G AはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。子供たち一人一人に個別最適化された創造性を育む教育の実現に向け、I C Tや先端技術を効果的に活用し、児童生徒一人一台端末の実現と連動した一連の施策パッケージに基づく構想のこと。
I	I C T	Information and Communications Technologyの略で、情報や通信に関する技術の総称のこと。
	I o T	Internet of Things（モノのインターネット）の略である。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。
	i-Construction	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでI C T等を活用して、建設現場の生産性の向上を目指す。
J	Jアラート（全国瞬時警報システム）	弾道ミサイル攻撃に関する情報や緊急地震速報、津波警報、気象警報などの緊急情報を、人工衛星及び地上回線を通じて全国の都道府県、市町村等に送信し、市町村防災行政無線（同報系）等を自動起動することにより、人手を介さず瞬時に住民等に伝達するシステムのこと。
L	Lアラート（災害情報共有システム）	避難情報や避難所情報といった、安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤のこと。全国の情報発信者（地方公共団体等）が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者（メディア等）に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能となる。
	L I N E	L I N E株式会社が提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスで、通話機能やテキストチャットなどの機能を有する。
P	P P A方式	Power Purchase Agreementの略。本来は電力小売事業者と需要家が直接結ぶ契約のことを指す。ここでは、発電設備の所有権をP P A事業者に留保して、需要家が発電電力を消費するモデルを指す。いわゆる「屋根貸し」。

索引	用語	用語解説
R	RESAS	内閣官房が運営している地域情報を可視化するWebアプリケーションのこと。
	RPA	Robotic Process Automationの略である。AI等の技術を用いて、業務効率化・自動処理を行うことである。
S	SDGs	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略。2015年9月の国連サミットで採択され、加盟193か国が2030年までに達成するために掲げた目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。
	SNS	Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の略で、参加者が共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができるよう、個人間の交流を支援するインターネットのサービスのこと。
	Society5.0	サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会のこと。
T	Twitter	米ツイッター社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスで、「ツイート」と呼ばれる140文字以内メッセージや画像などを投稿できる。
U	UAV	飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船であって人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操作により飛行させることができるドローン等の内、200g以上の重量のもののこと。
V	VR	Virtual Realityの略である。コンピュータ上に仮想的な世界を作り出し、あたかも現実にそこにいるかのような体験をさせる技術のこと。
Z	ZEB・ZEH	net Zero Energy Building、net Zero Energy Houseの略。ZEBはエネルギーを自給自足し、化石燃料などから得られるエネルギー消費量がおおむねゼロとなる建築物のこと。ZEHは自宅で「創るエネルギー」が「使うエネルギー」よりも大きい住宅のこと。

デジタルとくしま推進プラン（プロジェクト編）

発行 令和4年3月

発行者 徳島県

〒770-8570

徳島県徳島市万代町1丁目1番地

徳島県 政策創造部 地方創生局 デジタルとくしま推進課

TEL：088-621-2136

FAX：088-621-2829

E-mail：digitaltokushimasuishinka@pref.tokushima.jp